

令和3年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
利根別川大規模特定河川事業 北海道	36	8,742 ※	【内訳】 被害防止便益:8,734億円 残存価値:8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,715戸 年平均浸水被害軽減面積:303ha	1,301 ※	【内訳】 建設費 1,300億円 維持管理費 0.96億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根別川整備計画区間では1,482ha、8,464戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
安平川(下流工区)大規模特定河川事業 北海道	100	1,151 ※	【内訳】 被害防止便益:1,133億円 残存価値:18億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:42戸 年平均浸水被害軽減面積:133ha	682 ※	【内訳】 建設費 679億円 維持管理費 3.1億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では5,166ha、3,779戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道36号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
富良野川大規模特定河川事業 北海道	30	3,124 ※	【内訳】 被害防止便益:3,098億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:763戸 年平均浸水被害軽減面積:1,028ha	2,832 ※	【内訳】 建設費 2,829億円 維持管理費 3.2億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では6,566ha、4,719戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道38号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
芭露川大規模特定河川事業 北海道	26	1,710 ※	【内訳】 被害防止便益:1,698億円 残存価値:12億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:506戸 年平均浸水被害軽減面積:607ha	843 ※	【内訳】 建設費 841億円 維持管理費 2.1億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、芭露川整備計画区間では1,379ha、1,266戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道238号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

別保川大規模特定河川事業 北海道	33	717 ※	【内訳】 被害防止便益：709億円 残存価値：7.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：517戸 年平均浸水被害軽減面積：54ha	399 ※	【内訳】 建設費 399億円 維持管理費 0.38億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、別保川整備計画区間では573ha、5,967戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、釧路町役場等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
気仙川大規模特定河川事業 岩手県	20	64 ※	【内訳】 被害防止便益：63.01億円 残存価値：1.23億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：75戸 年平均浸水被害軽減面積：142.4ha	50 ※	【内訳】 建設費 48.51億円 維持管理費 1.53億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、気仙川沿川沿いで1,437ha、1,640戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
芋川大規模特定河川事業 秋田県	22	2,119 ※	【内訳】 被害防止便益：2,100億円 残存価値：19億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：45戸 年平均浸水被害軽減面積：21ha	893 ※	【内訳】 建設費 888億円 維持管理費5億円	2.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、芋川流域で約290ha、約640戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道105号、小学校等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
下内川大規模特定河川事業 秋田県	17	65 ※	【内訳】 被害防止便益 64億円 残存価値 0.92億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：13戸 年平均浸水被害軽減面積10ha	35 ※	【内訳】 建設費 31億円 維持管理費 4億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、下内川流域で約110ha、約108戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、保育園等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
滝川大規模特定河川事業 福島県	15	100	【内訳】 被害防止便益 92億円 残存価値 8.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 16戸 年平均浸水被害軽減面積 2.0ha	13	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1.4億円	7.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、滝川流域で25ha、約242戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、公共施設の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
佐久間川大規模特定河川事業 福島県	8.0	44	【内訳】 被害防止便益 36億円 残存価値 8.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 16戸 年平均浸水被害軽減面積 2.0ha	7.5	【内訳】 建設費 6.7億円 維持管理費 0.76億円	5.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐久間川流域で25ha、約243戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

桜川大規模特定河川事業 茨城県	17	14,041 ※	【内訳】 被害防止便益 14,041億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:560戸 年平均浸水被害軽減面積:324ha	1,345 ※	【内訳】 建設費 1,252億円 維持管理費 93億円	10.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、桜川流域では、3,425ha、5,920戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、農地、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
恋瀬川大規模特定河川事業 茨城県	10	2,896 ※	【内訳】 被害防止便益 2,896億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:38戸 年平均浸水被害軽減面積:79ha	768 ※	【内訳】 建設費 683億円 維持管理費 85億円	3.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、恋瀬川流域では、889ha、392戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、農地、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
姿川大規模特定河川事業 栃木県	27	105	【内訳】 被害防止便益:104.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:30戸 年平均浸水被害軽減面積:12.8ha	25	【内訳】 建設費 22.5億円 維持管理費 2.0億円	4.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、姿川流域で12.8ha、30戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、事業実施により宅地や農地の浸水被害を概ね解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
名草川大規模特定河川事業 栃木県	42	451	【内訳】 被害防止便益:449.8億円 残存価値:0.77億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:388戸 年平均浸水軽減面積:38ha	34	【内訳】 建設費 34.1億円 維持管理費 0.2億円	13.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、名草川流域で38ha、388戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成3年8月の降雨規模と同等の洪水が発生した場合、足利市利保町地先では宅地や農地に被害が及ぶことが想定されるが、事業実施により一連区間全体で想定される宅地等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
旗川大規模特定河川事業 栃木県	19	167	【内訳】 被害防止便益:167.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:80戸 年平均浸水軽減面積:45ha	16	【内訳】 建設費 16.0億円 維持管理費 0.2億円	10.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、旗川流域で45ha、80戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、令和元年東日本台風と同等の洪水が発生した場合、事業実施により宅地や農地の浸水被害を軽減することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
男井戸川大規模特定河川事業 群馬県	24	94 ※	【内訳】 被害防止便益 93億円 残存価値 0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:76戸 年平均浸水被害軽減面積:8.5ha	71 ※	【内訳】 建設費 64億円 維持管理費 6.8億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、男井戸川流域では19ha、215戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、重要公共施設や災害時要援護者施設、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
長門川大規模特定河川事業 千葉県	36	3,273	【内訳】 被害防止便益 3,258億円 残存価値 15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 1,061戸 年平均浸水被害軽減面積 2,700ha	589	【内訳】 建設費 569億円 維持管理費 19億円	5.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、印旛沼流域では、2,700ha、1,061戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

石神井川大規模特定河川事業 東京都	29	1,568 ※	【内訳】 被害防止便益 1560億円 残存価値 8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:476戸 年平均浸水被害軽減面積:6.7ha	302 ※	【内訳】 建設費 215億円 用地補償費 56億円 維持管理費 31億円	5.2 ※	・河川整備計画で河道整備の目標としている降雨に伴う洪水が発生した場合、当該区間では、浸水面積が約29.7haに及び、人的被害として浸水想定範囲内の人口約4500人が想定される。加えて、複数の社会福祉施設や診療所等で浸水が想定される。本事業を実施することで、これらの被害を解消することが可能となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
境川(下流)【朝日町工区】大規模特定河川事業 神奈川県	9.0	2,840	【内訳】 被害防止便益:2,739億円 残存価値:101億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:5,139戸 浸水被害軽減面積:279ha	1,131	【内訳】 建設費 1,014億円 維持管理費 117億円	2.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、境川流域では、279ha、5,139戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
小出川大規模特定河川事業 神奈川県	55	355 ※	【内訳】 被害防止便益:352億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:272戸 浸水被害軽減面積:54ha	254 ※	【内訳】 建設費 228億円 維持管理費 26億円	1.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小出川流域では、54ha、272戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
今井川大規模特定河川事業 横浜市	16	4,307 ※	【内訳】 被害防止便益:4286億円 残存価値:21億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,257戸 年平均浸水被害軽減面積:21ha	2,532 ※	【内訳】 建設費 2,264億円 維持管理費 268億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、今井川流域では、49ha、3011戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
濁川大規模特定河川事業 山梨県	6.0	642	【内訳】 被害防止便益 642億円 残存価値 0.22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積:48ha 浸水被害軽減戸数:2,045戸	47	【内訳】 建設費 43億円 維持管理費 4.0億円	13.7	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、濁川流域で48ha、約2,045戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
入山川大規模特定河川事業 山梨県	5.2	63	【内訳】 被害防止便益 63億円 残存価値 0.14億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:54戸 浸水被害軽減面積:4ha	5.7	【内訳】 建設費 5.1億円 維持管理費 0.6億円	11.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、入山川流域で4ha、約54戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
平等川大規模特定河川事業 山梨県	6.0	298	【内訳】 被害防止便益 298億円 残存価値 0.44億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:226戸 浸水被害軽減面積:330ha	7.8	【内訳】 建設費 7.2億円 維持管理費 0.6億円	38.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、平等川流域で330ha、約226戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

洪川大規模特定河川事業 山梨県	7.8	19	【内訳】 被害防止便益 19億円 残存価値 0.38億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:143戸 浸水被害軽減面積:20ha	9.4	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 0.50億円	2.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、洪川流域で20ha、約143戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）
八系川大規模特定河川事業 山梨県	5.2	46	【内訳】 被害防止便益 46億円 残存価値 0.22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:99戸 浸水被害軽減面積:67ha	21	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2.2億円	2.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、八系川流域で67ha、約43戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）
黒沢川大規模特定河川事業 長野県	35	974	【内訳】 被害防止便益:921億円 残存価値:53億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:679戸 年平均浸水被害軽減面積:147ha	31	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 1億円	31.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、黒沢川流域では1,174ha、5,435戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）
皿川大規模特定河川事業 長野県	32	94	【内訳】 被害防止便益 94億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 64戸 年平均浸水被害軽減面積 6ha	30	【内訳】 建設費 27億円 維持管理費 3億円	3.2	・令和元年東日本台風と同規模洪水が発生した場合、皿川流域では642戸の浸水被害、要配慮者利用施設等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋や要配慮者利用施設の被害が防止・軽減される効果がある。このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）
浄土川大規模特定河川事業 新潟県	12	949 ※	【内訳】 被害防止便益:948億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:35ha 年平均浸水被害軽減戸数:434戸	46 ※	【内訳】 建設費:43億円 維持管理費:3億円	20.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浄土川流域では106ha、1,311戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道山田中潟線の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）
大通川大規模特定河川事業 新潟県	9.8	85 ※	【内訳】 被害防止便益 84億円 残存価値 0.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:366ha 年平均浸水被害軽減戸数:47戸	35 ※	【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 3億円	2.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大通川流域で470ha、80戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道新潟五泉間瀬線の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）
泉川大規模特定河川事業 富山県	18	40 ※	【内訳】 被害防止便益:39.6億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数19戸 年平均浸水被害軽減面積4.06ha	18 ※	【内訳】 建設費 17.2億円 維持管理費 1.3億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、泉川流域で13ha、約5戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、JR氷見線の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 藤巻 浩之）

動橋川大規模特定河川事業 石川県	13	300 ※	【内訳】 被害防止便益:299億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:29戸 年平均浸水被害軽減面積:8.4ha	107 ※	【内訳】 建設費 97億円 維持管理費 10億円	2.8 ※	・動橋川上流には土砂災害危険箇所等に指定されている大土地区などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、動橋川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、JR北陸本線などの浸水被害を軽減するとともに、一連区間全体では浸水面積252ha、浸水戸数855戸が解消される効果がある。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
飛騨川大規模特定河川事業 岐阜県	13	291 ※	【内訳】 被害防止便益 289億円 残存価値 1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積:35ha 浸水被害軽減戸数:240戸	24 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 2.9億円	12.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、飛騨川流域では、約37.8ha、約209戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
三滝新川大規模特定河川事業 三重県	8.6	15,168 ※	【内訳】 被害防止便益:15,166億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:25戸 年平均浸水被害軽減面積:17ha	174 ※	【内訳】 建設費:166億円 維持管理費:8.2億円	87.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、三滝新川流域では、約530ha、約700戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連区間の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
七谷川大規模特定河川事業 京都府	15	28 ※	【内訳】 被害防止便益:28億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6.7戸 年平均浸水被害軽減面積:3.4ha	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 2億円	1.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、七谷川流域で約34ha、約67戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、主要地方道亀岡園部線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大谷川大規模特定河川事業 京都府	17	117 ※	【内訳】 被害防止便益:116億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 46戸 年平均浸水被害軽減面積 11ha	22 ※	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 2.2億円	5.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大谷川流域で464戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、一般府道石原停車場戸田線等の交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
法川大規模特定河川事業 京都府	15	81 ※	【内訳】 被害防止便益:81億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 282戸 年平均浸水被害軽減面積 132ha	23 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 2.2億円	3.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、法川流域で2,829戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR山陰本線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
武庫川大規模特定河川事業 兵庫県	55	6,624 ※	【内訳】 被害防止便益:6,624億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:47,197戸 浸水被害軽減面積:1,015ha	535 ※	【内訳】 建設費 500億円 維持管理費 35億円	12.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、武庫川流域で1,015ha、47,197戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR東海道本線等の鉄道や国道2号等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
七瀬川大規模特定河川事業 和歌山県	26	227 ※	【内訳】 被害防止便益:227億円 残存価値:0.47億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:276戸 浸水被害軽減面積:186ha	74 ※	【内訳】 建設費 66億円 維持管理費 7.3億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、七瀬川流域で276戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道24号やJR紀勢本線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

玉川大規模特定河川事業 島根県	13	23 ※	【内訳】 被害防止便益 22億円 残存価値 0.67億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 40戸 年平均浸水被害軽減面積 5.5ha	13 ※	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1.3億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、5.5ha、40戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、市道の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
笹ヶ瀬川大規模特定河川事業 岡山県	11	14,793 ※	【内訳】 被害防止便益:14,789億円 残存価値:3.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:8,655戸 年平均浸水被害軽減面積:553ha	381 ※	【内訳】 建設費:342億円 維持管理費:39億円	38.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、2,935ha、41,528戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
砂川大規模特定河川事業 岡山県	34	45,813 ※	【内訳】 被害防止便益:45,810億円 残存価値:3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:7,096戸 年平均浸水被害軽減面積:1,427ha	517 ※	【内訳】 建設費:463億円 維持管理費:54億円	88.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、2,725ha、13,050戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
林田川大規模特定河川事業 岡山県	26	2,693 ※	【内訳】 被害防止便益2,693億円 残存価値:0.55億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:3,309戸 浸水被害軽減面積:711ha	475 ※	【内訳】 建設費:424億円 維持管理費:51億円	5.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、711ha、3,309戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
土穂石川大規模特定河川事業 山口県	14	1,823 ※	【内訳】 被害防止便益:1,822億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,020戸 浸水被害軽減面積:185ha	117 ※	【内訳】 建設費 105億円 維持管理費 12億円	15.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、土穂石川流域では185ha、1,020戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
善蔵川大規模特定河川事業 徳島県	5.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:19ha	11 ※	【内訳】 建設費:10億円 維持管理費:1億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、善蔵川沿いで最大約95ha、26戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
古川大規模特定河川事業 香川県	11	22	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha	10	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 1.0億円	2.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、29ha、16戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

高瀬川・浜堂川大規模特定河川事業 香川県	17	138	【内訳】 被害防止便益:138億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:29戸 年平均浸水被害軽減面積:7ha	15	【内訳】 建設費:14億円 維持管理費:1.2億円	9.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、320ha、976戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
立間川・国安川・河内川大規模特定河川事業 愛媛県	26	1,510 ※	【内訳】 被害防止便益:1,510億円 残存価値:0.31億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:352戸 年平均浸水被害軽減面積:41ha	21 ※	【内訳】 建設費:19億円 維持管理費:2.1億円	71.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、122ha、709戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道56号等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
早岐川大規模特定河川事業 長崎県	20	283 ※	【内訳】 被害防止便益:282億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:2.6ha	84 ※	【内訳】 建設費:76億円 維持管理費:8億円	3.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、早岐川流域では25.9ha、588戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や市役所支所、病院、公民館、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木葉川大規模特定河川事業 熊本県	23	465 ※	【内訳】 被害防止便益:465億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:46戸 年平均浸水被害軽減面積:207ha	150 ※	【内訳】 建設費:135億円 維持管理費:15億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木葉川流域で1140戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、被害が軽減される効果があるとともに、一連区間全体では家屋、道路、鉄道等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高山川大規模特定河川事業 大分県	15	52 ※	【内訳】 被害防止便益:52億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:61戸 年平均浸水被害軽減面積:29ha	39 ※	【内訳】 建設費:35億円 維持管理費:4億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、高山川整備計画区間では26ha、61戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
万之瀬川大規模特定河川事業 鹿児島県	19	1,905 ※	【内訳】 被害防止便益:1,904億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,545戸 年平均浸水被害軽減面積:434ha	332 ※	【内訳】 建設費:276億円 維持管理費:56億円	5.7 ※	・平成5年9月と同等規模の洪水が発生した場合、434ha、1,545戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
旧江戸川事業間連携河川事業 千葉県	37	1,046 ※	【内訳】 被害防止便益:1,035億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:34,637戸 浸水被害軽減面積:629ha	757 ※	【内訳】 建設費:756億円 維持管理費:0.8億円	1.4 ※	・旧江戸川は、市川市及び浦安市内の住宅密集地を流下しており、背後地は人口・資産の集中する低地帯であることから、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風などの大規模自然際によって、甚大な被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋、幼稚園や老人介護施設等の被害軽減効果があるとともに旧江戸川全体の事業を推進することで、浸水面積629ha、浸水戸数34,637haの被害軽減を図る。さらに、隣接する浦安海岸での高潮対策事業とあわせて、高価の最大化が図られ市川・浦安市域一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

弓取川事業間連携河川事業 金沢市	3.2	293 ※	【内訳】 被害防止便益:289億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:19戸 年平均浸水被害軽減面積:0.43ha	169 ※	【内訳】 建設費 151億円 維持管理費 18億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、弓取川流域では、13ha、571戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、緊急輸送路の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/30の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大井川事業間連携河川事業 静岡県	10	510 ※	【内訳】 被害防止便益:506億円 残存価値:4.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:112戸 年平均浸水被害軽減面積:72ha	208 ※	【内訳】 建設費 187億円 維持管理費 21億円	2.4 ※	・大井川の長島ダムについては、下流の県管理区間の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況(暫定操作)であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できない場合がある。このことから、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、大井川中流域の中で流下能力が低い箇所の内、背後地の資産が多い徳山地区の治水安全度の早期向上を図ることで、将来的なダムの操作規則の改善に資することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
熊野川事業間連携河川事業 和歌山県	5.0	59 ※	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:25戸 浸水被害軽減面積:74ha	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 2億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、25戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道168号等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
日和佐川事業間連携河川事業 徳島県	7.5	22 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:385 戸 浸水被害軽減面積:67ha	18 ※	内訳】 建設費:17億円 維持管理費:1億円	1.2 ※	・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、日和佐川沿川で最大67ha、385戸の家屋が浸水するおそれがあるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、人家等の浸水被害が解消される。さらに、隣接する日和佐港海岸の耐震対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
那賀川事業間連携河川事業 徳島県	25	257 ※	【内訳】 被害防止便益:254億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:13戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha	171 ※	【内訳】 建設費137億円 維持管理費34億円	1.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川沿いで最大約137ha、約374戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高知地区事業間連携河川事業 高知県	120	6,311 ※	【内訳】 被害防止便益:6,307億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:53,357戸 浸水被害軽減面積:2,487ha	728 ※	【内訳】 建設費 694億円 維持管理費 34億円	8.7 ※	・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、2,487ha、53,357戸の家屋が浸水するおそれがあるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、人家等の浸水被害が解消される。さらに、周辺の海岸事業(三重防護事業)の耐震・津波対策とあわせて、効果の最大化が図られ、当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
木屋川ダム再開発事業 山口県	400	334	【内訳】 被害防止便益:272億円 流水の正常な機能の維持に関する 便益:56億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:217戸 年平均浸水軽減面積:44ha 流水の正常な機能の維持に関する便 益 流水の正常な機能の維持に関して 木屋川ダム再開発事業と同じ機能を 有するダムを代替施設とし、代替法を 用いて計上	257	【内訳】 建設費:255億円 維持管理費:1.6億円	1.3	・木屋川流域では、昭和34年7月、昭和39年6月、平成11年6月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成22年7月洪水により浸水被害が発生している。 ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、木屋川流域において浸水面積が約130ha、浸水戸数が約540戸と想定されるが、事業実施により、浸水面積が約40ha、浸水戸数が約330戸に軽減される。 ・このため、浸水被害及び濁水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局治 水課 (課長 藤巻 浩之)

【砂防事業等】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
居辺川大規模特定砂防等事業 北海道	17	40 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：35ha 人家：9戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 道道：330m 町道：1040m 等	25 ※	【内訳】 建設費 25億円 維持管理費 0.04億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について事業実施により、人家9戸等の被害が軽減される。 ・道道居辺本別線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

ペンケオタソイ川大規模特定砂防等事業 北海道	14	197 ※	【内訳】 被害防止便益：197億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：150ha 人家：468戸 事業所：5施設 重要公共施設：1施設 道道：1,000m 等	51 ※	【内訳】 建設費 51億円 維持管理費 0.07億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について事業実施により、人家468戸、新得保育所（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。 ・道道夕張新得線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
富良野川（下流堰堤群）大規模特定砂防等事業 北海道	189	282 ※	【内訳】 被害防止便益：277億円 残存価値：5.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1,937ha 人家：1,604戸 事業所：177施設 重要公共施設：7施設 国道：5,500m 道道：7,400m 鉄道：6,100m 等	120 ※	【内訳】 建設費 120億円 維持管理費 0.01億円	2.4 ※	・十勝岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流からの被害について事業実施により、人家1,604戸、上富良野西小学校（指定避難所・要配慮者利用施設）、介護事業所（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。 ・国道237号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
下小網中沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.0	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：8戸 重要公共施設：3施設 国道：145m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、氾濫区域内人口19人、同区域内の川治温泉駅、小網ダム管理所及び消防団詰所の被害が軽減される。 ・国道121号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）

天頂下沢事業間連携 砂防等事業 栃木県	3.0	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 国道：242m 町道：135m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.2億円	10.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、氾濫区域内人口22人、宇都宮大学農学部付属演習林施設の被害が軽減される。 ・国道461号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
木下沢事業間連携砂 防等事業 栃木県	2.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：20戸 重要公共施設：2施設 県道：180m 町道：420m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億円	7.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口48人、那須町消防団及び蓑沢生活改善センターの被害が軽減される。 ・県道伊王野白河線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
新屋敷三号沢事業間 連携砂防等事業 栃木県	3.0	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：407m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.2億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、氾濫区域内人口17人、大木須下集会所の被害が軽減される。 ・県道牧野大沢線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

五十部四号沢事業間 連携砂防等事業 栃木県	1.5	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.2ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：205m 市道：162m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.2億円	15.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口58人、月谷町自治会館及びらくらくサービス北の郷の被害が軽減される。 ・県道松田大月線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鷺ノ宮A事業間連携砂 防等事業 栃木県	3.0	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.8ha 人家：11戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：105m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、人家11戸、被害想定区域内人口27人、グループホームあゆの被害が軽減される。 ・県道仙波鍋山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
駒留地区事業間連携 砂防等事業 群馬県	1.3	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.003億円 【主な根拠】 人家：11戸 農家：3戸 県道：197m 市道：1619m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.2億円 維持管理費 0.2億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による地すべりについて、事業実施により人家への被害のほか、直下流の一級河川鮎川の河道閉塞被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

落合地区まちづくり 連携砂防等事業 埼玉県	2.0	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34.3億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：254m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	18.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家40戸の被害が軽減される。 ・立地適正化計画における居住誘導区域に指定を予定している地区に接続する国道140号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を、まちづくり事業と連携し軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
竹の沢川地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	3.3	36 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：53戸 重要公共施設：2施設 国道：100m 市道：1280m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.2億円	8.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家53戸を保全する。 ・国道20号、岡谷市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
泥沢地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	4.0	65 ※	【内訳】 被害防止便益：65億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4ha 人家：88戸 重要公共施設：2施設 国道：123m 市道：347m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.3億円 維持管理費 0.2億円	14.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家88戸を保全する。 ・国道19号、長野市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業 長野県	0.10	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：4.2ha 人家：20戸 県道：330m 市道：200m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家20戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大熊神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業 長野県	2.0	6.9 ※	【内訳】 被害防止便益：6.9億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：2.7ha 人家：21戸 市道：320m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家21戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
山手町地区まち連携砂防等事業 長野県	2.2	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：2.6ha 人家：18戸 市道：303m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	3.4 ※	・立地適正化計画における居住誘導区域に接続する主要市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を、まちづくり事業と連携し軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

西三才地区まちづくり連携砂防等事業 長野県	5.4	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：3.4ha 人家：66戸 市道：470m 等	6.0 ※	【内訳】 建設費 6.0億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家66戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平柴地区まちづくり連携砂防等事業 長野県	2.7	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：2.7ha 人家：40戸 市道：170m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	6.1 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家40戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
楡原（1）事業間連携砂防等事業 新潟県	1.5	30 ※	【内訳】 被害防止便益 30億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積 3.2ha 人家 37戸 重要公共施設 2施設 県道 400m 市道 740m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	20.6 ※	・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (三上 幸三)

西村川事業間連携砂防等事業 新潟県	3.1	114 ※	【内訳】 被害防止便益 114億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積 23ha 人家 84戸 重要公共施設 7施設 県道 530m 市道 450m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	40.8 ※	・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道252号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・国道252号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 (三上 幸三)
控木地区事業間連携砂防等事業 新潟県	6.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益 15億円 残存価値 0.01億円 【主な根拠】 人家 13戸 重要公共施設 3施設 国道 1200m 市道 1500m 農道 5200m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円 維持管理費 0億円	2.7 ※	・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道253号、市道、農道、一級河川川治川への被害を軽減する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道253号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 (三上 幸三)
坂本平川事業間連携砂防等事業 石川県	3.0	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：300m	2.7 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0億円	2.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、主要地方道珠洲穴水線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)

天坂川事業間連携砂防等事業 石川県	3.0	7.7 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：360m	2.7 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、主要地方道宇出津町野線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鈴屋事業間連携砂防等事業 石川県	4.5	9.4 ※	【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定被害区域面積：4.8ha 人家：20戸 県道：100m	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	2.3 ※	・本急傾斜地は、保全対象として人家20戸、さらに緊急輸送道路かつ避難路にも指定されている主要地方道宇出津町野線等を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には崩積土等が堆積し崩れやすくなっており、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
榎柄ヶ洞谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.4	3.4 ※	【内訳】 被害防止便益：3.3億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：2戸 国道：151m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0.1億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・国道41号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

長見寺洞事業間連携 砂防等事業 岐阜県	4. 4	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15.1億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.12ha 人家：25戸 県道：350m 町道：710m 等	3. 7 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.1億円	4. 2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。 ・主要地方道多治見恵那線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
半経寺沢事業間連携 砂防等事業 静岡県	2. 8	95 ※	【内訳】 被害防止便益：95億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.3ha 人家：61戸 重要公共施設：2施設 県道：320m 市道：550m 等	3. 1 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.3億円	31. 1 ※	・当該地域は、静岡県伊豆市修善寺に位置し、保全対象として人家61戸及び県道修善寺戸田線（緊急輸送路）がある土砂災害警戒区域である。 ・土石流発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、早急に土石流対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
品鉢川事業間連携砂 防等事業 静岡県	2. 3	136 ※	【内訳】 被害防止便益：135億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：179戸 重要公共施設：3施設 県道：400m 町道：1280m 等	2. 5 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.2億円	54. 9 ※	・当該地域は、静岡県伊豆市土肥に位置し、保全対象として人家179戸、主要地方道沼津土肥線（緊急輸送路）及び県道大藪臨港線がある土砂災害警戒区域である。 ・土石流発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、早急に土石流対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）

獅子浜南洞事業間連携砂防等事業 静岡県	0.90	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 想定被害面積：0.94ha 人家：26戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：100m 等	0.82	【内訳】 建設費 0.82億円 維持管理費 0億円	17.3	・当該地区は、静岡県沼津市中央部に位置し、保全対象として人家26戸のほか緊急輸送路である国道414号及び要配慮者利用施設（グループホーム）を含む急傾斜地である。 ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
水川西事業間連携砂防等事業 静岡県	2.3	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定被害面積：2.0ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 町道：465m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	2.3 ※	・当該地区は、静岡県榛原郡川根本町中央部の一級河川大井川右岸に位置し、保全対象として人家12戸のほか緊急輸送路である国道362号を含む急傾斜地である。 ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
新田洞第1事業間連携砂防等事業 愛知県	2.9	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：3戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：105m 市道：51m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円 維持管理費 0億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸、要配慮者利用施設である老人ホームの被害が軽減される。 ・一般県道 西尾幡豆線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

梁野沢事業間連携砂防等事業 愛知県	3.5	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 人家：6戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：80m 市道：156m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0.2億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、要配慮者利用施設である老人ホームの被害が軽減される。 ・主要地方道 岡崎設楽線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
成瀬区域事業間連携砂防等事業 愛知県	2.9	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：51戸 国道：800m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・事業実施により、人家51戸を急傾斜地の崩壊からの被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
赤花川大規模特定砂防等事業 兵庫県	9.5	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：25戸 重要公共施設：3施設 県道：1830m 町道：35m 等	9.5 ※	【内訳】 建設費 8.2億円 維持管理費 1.3億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

水根川大規模特定砂防等事業 兵庫県	5.0	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.3ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：80m 町道：310m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費 0.74億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
山田川大規模特定砂防等事業 兵庫県	5.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15.1ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：400m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.1億円 維持管理費 0.5億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
安積地区事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.0	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.0億円 【主な根拠】 被害想定面積：1.1ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 市道：60m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.0億円	3.5 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道29号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

大原(4)地区まちづくり連携砂防等事業 兵庫県	0.70	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.0億円 【主な根拠】 被害想定面積：1.0ha 人家：21戸 重要公共施設：1施設 市道：168m 等	0.80 ※	【内訳】 建設費 0.80億円 維持管理費 0.0億円	12.1 ※	・計画規模の降雨による被害について、事業実施により立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家21戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北五葉(3)地区まちづくり連携砂防等事業 兵庫県	0.80	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.0億円 【主な根拠】 被害想定面積：1.1ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 市道：135m 西鈴蘭台配水場 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.0億円	5.6 ※	・計画規模の降雨による被害について、事業実施により立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家27戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
文珠川事業間連携砂防等事業 奈良県	1.8	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：2施設 国道：200m 村道：1200m	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.4億円 維持管理費 0.00億円	1.3 ※	・本溪流は、降雨による荒廃が進み、集中豪雨などによる出水時には土砂の流出が著しい土石流危険溪流である。 ・本溪流で土石流が発生した場合、人家の被災に加え、被害想定範囲が第1次緊急輸送路に指定されている第二阪奈有料道路（一般国道308号線バイパス）に達することから、土砂災害発生の影響は甚大かつ広範囲に及ぶ懸念がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

神田川事業間連携砂防等事業 奈良県	4.7	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62.0億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 人家：180戸 重要公共的施設：3施設 国道：287m 市道：647m 鉄道：183m 要配慮者利用施設：1施設	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円 維持管理費 0.00億円	11.7 ※	・本溪流は奈良県生駒市萩原町に位置する土石流危険溪流である。保全対象として人家180戸、国道168号、保育園等を含んでいる。 ・現在も溪流内には荒廃による不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流が発生するおそれがあり、早急な対策が必要な状況。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
柳田川事業間連携砂防等事業 奈良県	3.0	95 ※	【内訳】 被害防止便益：95.0億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 人家：102戸 重要公共的施設：2施設 県道：500m 市道：2863m	10 ※	【内訳】 建設費 10.3億円 維持管理費 0.00億円	9.2 ※	・本溪流は、奈良県御所市檜原に位置する土石流危険溪流である。土石流災害警戒区域内には保全対象として人家102戸、県道30号および公共施設である檜原公会堂を含んでいる。平成29年台風21号により、流域内の荒廃が進み土砂の流出が発生している。 ・現在も溪流内には荒廃による不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流が発生するおそれがあり、早急な対策が必要な状況。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
石ヶ谷事業間連携砂防等事業 奈良県	1.5	42 ※	【内訳】 被害防止便益：41.8億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 人家：60戸 重要公共的施設：1施設 国道：300m	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0.00億円	32.3 ※	・計画対象となる石ヶ谷は、一級河川栗原川の流入支川であり、奈良県桜井市赤尾に位置する面積0.16km²の流域である。流域内は、土砂が溪床に厚く堆積している箇所も存在するなど、土石流の発生源を有している。また、流域出口付近には人家及び国道166号が存在しており、土石流が発生した際に被害の拡大する恐れのある地域となっている。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

泉谷川事業間連携砂防等事業 奈良県	6.0	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：2施設 国道：72m 村道：71m	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円 維持管理費 0.00億円	1.5 ※	・泉谷川は、地質は火山噴出物安山岩で風化が著しく進み、山腹では規模の大きい崩壊地が多く確認され、土砂生産が著しい。当該溪流では、平成16年の台風11号の豪雨では、大規模な山腹崩壊、溪岸浸食等が発生し、沿川の13世帯33名に避難勧告が出されるなど大きな被害が発生した。現在、砂防堰堤4基 治山ダム4基が既に整備されているものの整備率は低く、既設堰堤は満砂状態になっており、土石流が発生した際に被害の生じる恐れのある範囲に人家7戸、国道70m等がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
池郷川事業間連携砂防等事業 奈良県	3.6	4.0 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：30戸 重要公共施設：2施設 国道：2,254m 村道：143m	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.00億円	1.1 ※	・池郷川は下北山村を流下し新宮川に合流する溪流で、流域の地質は花崗岩質岩類で風化が著しく進み、広範囲で崩壊による土砂生産が著しい。 不安定な土砂が溪流に堆積しているが、既に整備済み堰堤(2基)は満砂状態であり、下流の保全対象への土砂災害のおそれが懸念される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鹿野園沢事業間連携砂防等事業 奈良県	4.0	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：81m 市道：120m 要配慮者利用施設：1施設	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.00億円	1.7 ※	・計画対象となる鹿野園A沢は、一級河川大和川水系岩井川の流入支川であり、奈良県奈良市鹿野園町に位置する面積0.28km²の流域である。流域内は、溪床に礫が多数存在していることや、土砂が溪床に厚く堆積している箇所も存在するなど、土石流の発生源を有している。また、流域出口付近には人家及び公共施設(奈良春日病院)が存在しており、土石流が発生した際に被害の拡大する恐れのある地域となっている。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

西手谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.0	32 ※	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：38戸 重要公共施設：3施設 国道：270m 町道：890m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0億円	17.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、避難所である南野上小学校、南野上公民館の被害が軽減される。 ・国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
半沿川事業間連携砂 防等事業 和歌山県	1.6	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：15戸 重要公共施設：2施設 県道：185m 町道：270m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	5.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・主要県道高野口野上線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
更谷谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.70	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：12戸 重要公共施設：2施設 国道：230m 町道：274m 等	0.90 ※	【内訳】 建設費 0.90億円 維持管理費 0億円	10.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、避難所である花園保健福祉館の被害が軽減される。 ・第二次緊急輸送路である国道480号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

油河谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.2	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：6戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：118m 町道：250m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、避難所である内原保育所の被害が軽減される。 ・第二次緊急輸送路である県道井関御坊線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
城山谷川大規模特定 砂防等事業 和歌山県	5.0	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.4ha 人家：73戸 重要公共施設：3施設 県道：40m 町道：880m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費 0億円	10.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家73戸、避難所である城山西小学校、城山公民館の被害が軽減される。 ・県道境川金屋線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
冷水209地区事業間連 携砂防等事業 和歌山県	0.70	3.0 ※	【内訳】 被害防止便益：3.0億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.7ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：30m 等	0.81 ※	【内訳】 建設費 0.81億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家3戸、冷水地区避難所の被害が軽減される。 ・国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

平野地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.5	2.2 ※	【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.4ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・国道480号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
宇井苔1地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.10	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.6ha 人家：23戸 重要公共施設：3施設 国道：272m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0億円	8.0 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家23戸、道の駅しらまの里、宇井苔高齢者活動促進施設の被害が軽減される。 ・国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
長滝地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.9	7.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5.7ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 国道：540m 町道：350m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費 5.8億円 維持管理費 0億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。 ・国道424号、町道長滝線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

下五味地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.4	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.5ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 国道：180m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家7戸、西本庄浄水場の被害が軽減される。 ・国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
原日浦地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.1	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：7.1ha 人家：27戸 重要公共施設：3施設 県道：600m 町道：450m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家27戸、生活改善センターの被害が軽減される。 ・県道御坊美山線、町道原日浦上の段線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平岩地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.0	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5.8ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：380m 町道：260m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家17戸、平岩集会所の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線、町道平岩阿田木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

早藤5地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.0	2.2 ※	【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.7ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：40m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費 1.0億円 維持管理費 0億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
釜郷原1地区事業間連 携砂防等事業 和歌山県	0.10	6.0 ※	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.1ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 国道：70m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	4.4 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
日足2地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.20	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.7ha 人家：8戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：200m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	11.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家8戸、熊野川行政局、熊野川総合開発センター、熊野川診療所の被害が軽減される。 ・国道168号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)

竹原2地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1. 1	8. 4 ※	【内訳】 被害防止便益：8. 3億円 残存価値：0. 05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5. 0ha 人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：288m 等	1. 9 ※	【内訳】 建設費 1. 9億円 維持管理費 0億円	4. 3 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家18戸、竹原区民会館の被害が軽減される。 ・国道169号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
栄谷2地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	0. 60	5. 4 ※	【内訳】 被害防止便益：5. 4億円 残存価値：0. 04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1. 2ha 人家：14戸 等	0. 93 ※	【内訳】 建設費 0. 93億円 維持管理費 0億円	5. 8 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
西庄4地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	1. 2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0. 07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1. 0ha 人家：26戸 要配慮者利用施設：1施設 等	1. 2 ※	【内訳】 建設費 1. 2億円 維持管理費 0億円	9. 2 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家26戸、社会福祉法人やつなみの被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)

栄谷地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	1. 2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.5ha 人家：67戸等	1. 2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0億円	14. 4 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家67戸の被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
園部18地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	1. 4	8. 7 ※	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設等	1. 4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	6. 3 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家12戸、まことなるたきこども園の被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
杉ヶ谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	3. 1	7. 0 ※	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：2戸 事業所：3施設 県道：400m 町道：60m等	5. 3 ※	【内訳】 建設費 5.1億円 維持管理費 0.20億円	1. 3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・県道鳥取郡家線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

大谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.0	3.3 ※	【内訳】 被害防止便益：3.2億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：3戸 県道：162m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費0.20億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・県道鳥取鹿野倉吉線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
尾上原川事業間連携砂防等事業 鳥取県	0.85	20 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 人家：23戸 県道：135m 町道：320m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費0.19億円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ・県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
野波D事業間連携砂防等事業 島根県	0.90	6.8 ※	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 重要公共施設：3施設 県道：20m 市道：50m 要配慮者利用施設 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.01億円	6.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、要配慮者利用施設であるゆうなぎホームの被害が軽減される。 ・県道松江鹿島美保関線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

小三谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.5	6.1 ※	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：5戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：100m 市道：80m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.01億 円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家5戸及び要配慮者利用施設である平成記念病院の被害が軽減される。 ・県道稗原木次線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
蔵谷川事業間連携砂 防等事業 島根県	2.6	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.7ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円 維持管理費 0.01億 円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道横田多里線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
原の谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	3.5	6.0 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 国道：160m 町道：70m 長藤集会所：1施設 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円 維持管理費 0.01億 円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家3戸及び指定避難所である長藤集会所の被害が軽減される。 ・国道375号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

小池谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.3	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：130m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.01億 円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道三瓶山公園線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
洗川（波田A）事業間 連携砂防等事業 島根県	1.5	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：9戸 重要公共施設：3施設 県道：200m 市道：200m 真砂公民館：1施設 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費0.01億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家9戸及び指定避難所である真砂公民館の被害が軽減される。 ・県道益田澄川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
上横立下谷川事業間 連携砂防等事業 島根県	0.65	33 ※	【内訳】 被害防止便益：33.0億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：17戸 重要公共施設：3施設 県道：290m 町道：70m 吉賀高等学校 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0.01億 円	22.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家17戸及び指定避難所である吉賀高等学校の被害が軽減される。 ・県道吉賀匹見線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)

十日市2地区事業間 連携砂防等事業 島根県	2.0	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.9億円 【主な根拠】 被害想定区域：1.0ha 人家：6戸 重要公共施設：2施設 国道：187m 市道：147m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0.01億 円	1.4 ※	・がけ崩れが発生した際の被害について、事業実施により、 人家6戸の被害が軽減される。 ・国道54号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響 を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
若宮谷川事業間連携 砂防等事業 岡山県	5.2	28 ※	【内訳】 被害防止便益：27.9億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：24戸 重要公共施設：3施設 県道：238m 市道：805m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.50億円 維持管理費 0.02億 円	6.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石 流）の被害について事業実施により、人家24戸、仁堀東区民 館、仁堀郵便局の被害が軽減される。 ・国道484号（第2次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
中組川事業間連携砂 防等事業 岡山県	4.4	220 ※	【内訳】 被害防止便益：219.4億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.8ha 人家：259戸 重要公共施設：4施設 国道：440m 市道：500m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.82億円 維持管理費 0.02億 円	57.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石 流）の被害について事業実施により、人家70戸、美甘小学 校、真庭市美甘振興局の被害が軽減される。 ・国道181号（第1次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)

本谷川事業間連携砂防等事業 岡山県	1.8	86 ※	【内訳】 被害防止便益：85.6億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.8ha 人家：70戸 重要公共施設：4施設 国・県道：310m 市道：1,510m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.65億円 維持管理費 0.03億円	51.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家70戸、美甘小学校、真庭市美甘振興局の被害が軽減される。 ・国道181号（第1次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
寺平川事業間連携砂防等事業 岡山県	3.9	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：10戸 国道：199m 市道：431m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.46億円 維持管理費 0.02億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・国道313号（第1次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
下平地区大規模特定砂防等事業 岡山県	1.0	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 【主な根拠】 被害想定面積：28ha 人家：17戸 河川：（砂）下大竹川 県道：2,320m 町道：1,050m 等	39 ※	【内訳】 建設費 39億円 維持管理費：0億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家17戸、県道、河川等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や地域防災計画に位置付けられた避難所の保全等のコミュニティの確保により経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）

清水川事業間連携砂防等事業 広島県	3.5	156 ※	【内訳】 被害防止便益：156億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.8ha 人家：194戸 県道：84m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0億円	48.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家194戸、県道84m等の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
戸坂城山川まちづくり連携砂防等事業 広島県	4.0	83 ※	【内訳】 被害防止便益：83億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.7ha 人家：348戸 重要公共施設：5施設等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0億円	23.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家348戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大谷川まちづくり連携砂防等事業 広島県	4.5	385 ※	【内訳】 被害防止便益：385億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：55ha 人家：723戸 重要公共施設：1施設等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円 維持管理費 0億円	94.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家723戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

安川支川16まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.6	116 ※	【内訳】 被害防止便益：116億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：211戸 重要公共施設：1施設等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0億円	40.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家211戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大毛寺川支川4まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.4	56 ※	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：84戸 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	20.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家84戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
根谷川支川99まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.2	154 ※	【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17ha 人家：218戸 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0億円	38.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家218戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

根谷川支川１０まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.3	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha 人家：64戸 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0億円	20.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家64戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
桐原川支川２２まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.2	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：66戸 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0億円	11.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家66戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
光明寺川まちづくり連携砂防等事業 広島県	8.3	354 ※	【内訳】 被害防止便益：354億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：36ha 人家：521戸 等	9.3 ※	【内訳】 建設費 9.3億円 維持管理費 0億円	38.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家521戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

小原川まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.5	217 ※	【内訳】 被害防止便益：217億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：372戸 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0億円	56.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家372戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
才原川まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.1	47 ※	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha 人家：18戸 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円 維持管理費 0億円	15.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
塚原川事業間連携砂防等事業 香川県	1.2	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：130m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.1億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家12戸、氾濫区域内人口30人、同区域内の災害時用配慮者数6人の被害が軽減される。 ・県道志度山川線（第3次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

枇杷の木谷川事業間 連携砂防等事業 香川県	3.8	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14.3億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：20戸 国道：80m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0.1億 円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口50人の被害が軽減される。 ・国道193号（第1次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸 三）
西川事業間連携砂防 等事業 香川県	2.3	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18.0億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.0ha 人家：20戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：360m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.5億円 維持管理費 0.1億 円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口50人、同区域内の災害時用配慮者数10人の被害が軽減される。 ・県道岡田善通寺線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸 三）
宮の尾川事業間連携 砂防等事業 香川県	1.9	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20.8億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.2ha 人家：24戸 JR：280m 県道：260m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.1億 円	10.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家24戸、氾濫区域内人口60人の被害が軽減される。 ・県道丸亀詫間豊浜線（第2次緊急輸送路）、JR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸 三）

高浜駅東川まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	1.3	68 ※	【内訳】 被害防止便益：67.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：97戸 重要公共施設：2施設 県道：260m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.1億円	23.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家97戸、鉄道、県道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
高浜4号谷まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	1.2	82 ※	【内訳】 被害防止便益：81.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：116戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.1億円	29.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家116戸、県道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
高浜2号谷まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	1.2	62 ※	【内訳】 被害防止便益：61.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：88戸 重要公共施設：1施設 県道：148m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.1億円	22.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家88戸、県道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

小川谷まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	43 ※	【内訳】 被害防止便益：42.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11.8ha 人家：91戸 重要公共施設：2施設 国道：20m 市道：1800m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.1億円	23.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家91戸、国道196号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道196号が存在するため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
亀山川まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：21戸 重要公共施設：2施設 国道：142m 県道：95m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.1億円	7.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家21戸、国道56号、県道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号が存在するため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
瘤谷川まちづくり間連携砂防等事業 愛媛県	2.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 国道：60m 市道：40m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.1億円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸、国道379号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道379号が存在するため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

迫田B地区まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益：27.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.1ha 人家：48戸 重要公共施設：3施設 市道：140m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.1億円	14.1 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家48戸、要配慮者利用施設、家畜保健衛生署、市道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
上谷地区まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	4.0	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.6ha 人家：20戸 重要公共施設：2施設 国道：260m 市道：640m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.3億円 維持管理費 0.1億円	1.9 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家20戸、国道56号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号が存在するため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
御殿内地区まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	3.5	39 ※	【内訳】 被害防止便益：38.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：12.0ha 人家：99戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 市道：180m 等	8.5 ※	【内訳】 建設費 8.4億円 維持管理費 0.1億円	4.5 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家99戸、国道378号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号が存在するため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

与村井地区まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：22戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 市道：180m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.1億円	2.4 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家22戸、国道378号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号が存在するため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
安谷川事業間連携砂防等事業 高知県	1.5	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11.7億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：17戸 事業所：1施設 県道：215m 市道：315m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.1億円	6.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸、事業所1施設の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
御手洗川（2）事業間連携砂防等事業 高知県	1.4	51 ※	【内訳】 被害防止便益：51.0億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha 人家：77戸 事業所：5施設 要配慮者利用施設：4施設 県道：320m 市道：980m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.1億円	33.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家77戸、事業所や要配慮者利用施設の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

青木崎谷川事業間連携砂防等事業 高知県	1. 1	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.4億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 重要公共施設：2施設 県道：149m 町道：90m 等	1. 3 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0.1億円	9. 7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、重要公共施設2施設の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
犬ヶ谷川事業間連携砂防等事業 高知県	1. 5	19 ※	【内訳】 被害防止便益：18.8億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：5戸 事業所：1施設 国道：147m 町道：153m 等	4. 9 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0.1億円	3. 9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、事業所1施設の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
島中（2）地区事業間連携砂防等事業 高知県	3. 1	3. 2 ※	【内訳】 被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.4ha 人家：8戸 国道：250m 私道(避難路)：150m	2. 7 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.1億円	1. 2 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、国道439号他等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

福井谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2. 1	36 ※	【内訳】 被害防止便益：35.9億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7ha 人家：33戸 重要公共施設：1施設 市道：650m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 0億円	6.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家33戸、市道の被害が軽減される。 ・福井谷川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
三光川事業間連携砂 防等事業 福岡県	1. 2	46 ※	【内訳】 被害防止便益：45.5億円 残存価値：0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：23ha 人家：55戸 重要公共施設：1施設 県道：285m 市道：3113m 等	8.9 ※	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 0億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家55戸、県道、市道の被害が軽減される。 ・三光川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鹿狩川事業間連携砂 防等事業 福岡県	2. 9	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11.4億円 残存価値：0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 市道：150m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家10戸、市道の被害が軽減される。 ・鹿狩川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

夫婦木川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.8	74 ※	【内訳】 被害防止便益：73.5億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：82戸 重要公共施設：3施設 県道：277m 市道：1875m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	21.7 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家82戸、県道、市道の被害が軽減される。 ・夫婦木川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北の関川1事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.0	29 ※	【内訳】 被害防止便益：28.4億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：36戸 重要公共施設：1施設 高速道路：330m 国道：315m 市道：700m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	12.7 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家36戸、高速道路、国道、市道の被害が軽減される。 ・北の関川1で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
原谷川事業間連携砂 防等事業 福岡県	1.2	15 ※	【内訳】 被害防止便益：14.5億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：16戸 重要公共施設：1施設 国道：270m 市道：610m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	9.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家16戸、重要公共施設1施設、国道、市道の被害が軽減される。 ・原谷川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

船底谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.5	478 ※	【内訳】 被害防止便益：477.7億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：75.3ha 人家：466戸 重要公共施設：10施設 国道：1,158m 県道：334m 市道：10,858m 等	12 ※	【内訳】 建設費 11.5億円	41.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家466戸、重要公共施設10施設、国道、県道、市道等の被害軽減される。 ・国道386号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
寒水川(5)事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.0	482 ※	【内訳】 被害防止便益：482.2億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：76.9ha 人家：466戸 重要公共施設：10施設 国道：1,158m 県道：334m 市道：10,767m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 0億円	82.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家466戸、重要公共施設10施設、国道、県道、市道等の被害軽減される。 ・国道386号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
正信川事業間連携砂 防等事業 福岡県	3.9	5.7 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：9戸 公民館：1戸 県道：140m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費 5.7億円 維持管理費 0億円	1.01 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、公民館1戸、県道等の被害が軽減される。 ・主要地方道八女香春線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

北川右支川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.4	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.5億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.8ha 人家：9戸 公民館：1戸 県道：1,074m 市道：154m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0億円	7.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、公民館1戸、県道、市道等の被害が軽減される。 ・一般県道甘木吉井線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北川(2)事業間連携砂防等事業 福岡県	1.8	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10.0億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：7戸 公民館：1戸 県道：917m 市道：24m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、公民館、県道、市道等の被害が軽減される。 ・一般県道甘木吉井線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大黒川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11.5ha 人家：12戸 公民館：1戸 県道：50m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、公民館、県道等の被害が軽減される。 ・主要地方道朝倉小石原線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

平榎(1)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28.4億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：44戸 県道：720m 市道：250m 等	6.9 ※	【内訳】 建設費 6.9億円 維持管理費 0億円	4.1 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家44戸の被害が軽減される。 ・北川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平榎(2)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：14戸 県道：430m 市道：250m 等	6.8 ※	【内訳】 建設費 6.8億円 維持管理費 0億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・北川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平榎(3)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：19戸 県道：160m 市道：100m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・北川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

女山(2)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	0.70	3.4 ※	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：10戸 市道：120m 等	0.96 ※	【内訳】 建設費 0.96億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家10戸、市道3号唐尾・本吉線の被害が軽減される。 ・女山(2)地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
上坂地区事業間連携砂防等事業 福岡県	3.8	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：12戸 国道：300m 町道：300m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0億円	1.1 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家12戸、国道496号の被害が軽減される。 ・上坂地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
穂坂地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.7	4.2 ※	【内訳】 被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：13戸 国道：44m 市道：14m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	2.4 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家13戸、国道386号の被害が軽減される。 ・穂坂地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

宮ノ尾(a)地区事業間 連携砂防等事業 福岡県	1.3	29 ※	【内訳】 被害防止便益：28.7億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：12戸 重要公共施設：3施設 国道：140m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	19.7 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家12戸、国道442号の被害が軽減される。 ・宮ノ尾(a)地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
高須西地区事業間連 携砂防等事業 福岡県	2.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18.4億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：60戸 県道：95m 市道：220m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円 維持管理費 0億円	4.4 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家60戸、主要地方道北九州芦屋線、一般県道水巻芦屋線の被害が軽減される。 ・高須西地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
船越2丁目地区事業間 連携砂防等事業 福岡県	1.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12.0億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：124m 市道：317m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	7.0 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家21戸、要配慮者利用施設（デイサービス）、県道植木上上津役線の被害が軽減される。 ・船越2丁目地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)

境川大規模特定砂防等事業 大分県	5.6	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：48戸 重要公共施設：2施設 高速道路：360m 県道：460m 等	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0.1億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家48戸の被害が軽減される。 ・東九州自動車道、主要地方道別府一の宮線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 三上 幸三）
---------------------	-----	---------	---	----------	---	----------	---	---

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
相良須々木海岸 津波対策緊急事業 静岡県	12	236	【内訳】 浸水防護便益 235億円 残存価値 1.32億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：58ha 浸水被害軽減戸数：501戸	55	【内訳】 建設費 48億円 維持管理費 6.5億円	4.3	・浸水が想定される区域内には緊急輸送路となっ ている国道150号などが存在する ・地元住民等から早期整備に対する強い要望があ る	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中敬也)
成瀬海岸 津波対策緊急事業 愛媛県	25	97	【内訳】 浸水防護便益 97億円 残存価値 0.04億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：41ha 浸水被害軽減戸数：325戸	22	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 1.8億円	4.4	・浸水が想定される区域内には学校・警察署等が 存在する ・地元住民等から早期整備に対する強い要望があ る	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中 敬也)
清水港海岸 津波対策緊急事 業 (日の出地区) 静岡県	53	61	【内訳】 浸水防護便益：61億円 【主な根拠】 浸水面積：約25ha 浸水戸数(想定被害家屋数)：約390 戸	44	【内訳】 建設費： 40億円 維持管理費： 3.7億円	1.4	・浸水防護により、行政機能や市民生活、商業等 の経済活動を維持する。 ・緊急輸送道路である国道等の機能を維持し、耐 震強化岸壁からの緊急物資輸送等の災害応急対策 を可能とする。 ・津波高さを抑制し、住民等の避難時間を確保す る。	港湾局海岸・防災課 (課長 安部 賢)
御前崎港海岸 津波対策緊急 事業 (御前崎・下岬地区) 静岡県	60	116	【内訳】 浸水防護便益:116億円 【主な根拠】 浸水面積：約87ha 浸水戸数(想定被害家屋数)：約640 戸	74	【内訳】 建設費： 68億円 維持管理費： 5.3億円	1.6	・浸水防護により、行政機能や市民生活、工業等 の経済活動を維持する。 ・緊急輸送道路である臨港道路の機能を維持し、 耐震強化岸壁からの緊急物資輸送等の災害応急対 策を可能とする。 ・津波高さを抑制し、住民等の避難時間を確保す る。	港湾局海岸・防災課 (課長 安部 賢)

浅川港海岸 津波対策緊急事業 (浅川地区・栗ノ浦地区・海老ヶ池地区) 徳島県	24	141	【内訳】 浸水防護便益 141億円 【主な根拠】 浸水面積: 約214ha 浸水戸数(想定被害家屋数): 約290戸	121	【内訳】 建設費 116億円 維持管理費 5.4億円	1.2	・浸水防護により、行政機能や市民生活を維持する。 ・緊急輸送道路である国道等の機能を維持し、耐震強化岸壁からの緊急物資輸送等の災害応急対策を可能とする。 ・津波高さを抑制し、住民等の避難時間を確保する。	港湾局海岸・防災課 (課長 安部 賢)
奈半利港海岸 津波対策緊急事業 (奈半利地区) 高知県	9.0	118	【内訳】 浸水防護便益 118億円 【主な根拠】 浸水面積: 約64ha 浸水戸数(想定被害家屋数): 約510戸	26	【内訳】 建設費 24億円 維持管理費2.0億円	4.6	・浸水防護により、行政機能や市民生活、商業等の経済活動を維持する。 ・緊急輸送道路である国道等の機能を維持し、耐震強化岸壁からの緊急物資輸送等の災害応急対策を可能とする。 ・津波高さを抑制し、住民等の避難時間を確保する。	港湾局海岸・防災課 (課長 安部 賢)
古江港海岸 津波対策緊急事業 (古江地区) 宮崎県	43	57	【内訳】 浸水防護便益 57億円 【主な根拠】 浸水面積: 約38ha 浸水戸数(想定被害家屋数): 約270戸	44	【内訳】 建設費 40億円 維持管理費 4.6億円	1.3	・浸水防護により、行政機能や市民生活、水産業等の経済活動を維持する。 ・緊急輸送道路である国道等の機能を維持し、緊急物資輸送等の災害応急対策を可能とする。 ・津波高さを抑制し、住民等の避難時間を確保する。	港湾局海岸・防災課 (課長 安部 賢)

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
地高ICアクセス 一般国道140号 桜井ICアクセス 山梨県	50	45	【内訳】 走行時間短縮便益：40億円 走行経費減少便益：1.5億円 交通事故減少便益：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量 9,000台/日	36	【内訳】 事業費：35億円 維持管理費：1.1億円	1.2	①地域住民の利便性向上、地域医療の支援 →新山梨環状道路と西関東連絡道路をJCT形式で円滑に接続することで、峡東地域～甲府市街への通勤、通学、高次医療である山梨県立中央病院へのアクセスも向上が図られる ②周遊観光ルートの形成 →新山梨環状道路は西部区間に中部横断道を含んでおり、西関東連絡道路と接続することで山梨県内における主要観光地である峡東地区及び西沢渓谷地域への周遊ルートの信頼性向上 ③緊急輸送道路の機能強化 第一次緊急輸送道路として位置づけられている西関東連絡道路と新山梨環状道路を円滑に接続することで被災時の緊急車両の移動時間軽減	道路局 国道・技術課 (課長 前佛 和秀)
地域高規格道路 伊那木曽連絡道路 一般国道361号 姥神峠道路（延伸） 長野県	130	115	【内訳】 走行時間短縮便益：92億円 走行経費減少便益：20億円 交通事故減少便益：3.1億円 【主な根拠】 計画交通量 5,800台/日	98	【内訳】 事業費：97億円 維持管理費：1.0億円	1.2	①広域幹線道路網の形成 ・地域高規格道路「伊那木曽連絡道路」の整備により、長野県伊那地域と木曽地域を結ぶ広域道路ネットワークが形成され、地域間交流が促進される ②災害時におけるリダンタンシーの確保 ・中央自動車道や一般国道19号の代替路としての機能を有し、中京圏から長野県、北陸圏の交通軸のリダンタンシーを強化する ③医療ネットワークの充実 ・特に脳外科関連重傷患者の搬送時間短縮に寄与することで医療ネットワークが充実する ④地域活性化の支援（就労） ・通勤圏が拡大され、地域活性化に寄与する ⑤安全・安心な交通の確保 ・道路線形の改善による交通事故の減少や、災害に対する安全性の向上等により道路としての信頼性が向上する	道路局 国道・技術課 (課長 前佛 和秀)

地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 竹野道路 兵庫県	380	492	【内訳】 走行時間短縮便益：427億円 走行経費減少便益：56億円 交通事故減少便益：9億円 【主な根拠】 計画交通量 11,300台/日	268	【内訳】 事業費：264億円 維持管理費：4億円	1.8	①住民生活 第3次救急医療機関（公立豊岡病院）へのアクセス向上 ②地域経済 山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光圏の拡充・強化。 主要産業を支える港から都市部のアクセス向上による地域産業振興による地域の活性化。 ③災害 北近畿豊岡自動車道、鳥取自動車道とともに国土のリダンダンシーを確保。 浸水想定箇所や土砂災害警戒区域を回避し、第一次緊急輸送道路の機能を強化。 ④環境 通過交通の転換による騒音、廃棄ガスなどの沿道影響の軽減。 ⑤地域社会 豊岡市街への通勤等、沿線住民の日常生活による移動を支援環日本海地域の交流を強化。	道路局 国道・技術課 （課長 前佛 和秀）
高規格ICアクセス 一般国道179号 はわいバイパス 鳥取県	31	61	【内訳】 走行時間短縮便益：58.6億円 走行経費減少便益：1.9億円 交通事故減少便益：0.66億円 【主な根拠】 計画交通量 7,100～11,600台/日	27	【内訳】 事業費：25億円 維持管理費：1.9億円	2.2	①交通の分散 はわいICから湯梨浜町田後（田後西交差点）間の通過交通をバイパスに転換させることで、慢性的な渋滞発生及び事故が多発している現道の安全性を向上させる。 ②地域の発展 当バイパスは湯梨浜町都市計画マスタープランにおいて「都市間連携軸」と位置づけられており、当バイパスの整備により湯梨浜町内のみならず中部圏域の幹線道路網が強化され、地域の発展に大きく寄与する。 また、湯梨浜町の総合戦略において、基本目標の中の具体的事業で「山陰道からのアクセス道推進」とされており、当バイパスの整備によりこれを支援する。	道路局 国道・技術課 （課長 前佛 和秀）

地域高規格道路 境港出雲道路 一般国道431号 松江北道路 島根県	261	241	【内訳】 走行時間短縮便益：237億円 走行経費減少便益：1.5億円 交通事故減少便益：2.7億円 【主な根拠】 計画交通量 7,100～13,900台/日	193	【内訳】 事業費：185億円 維持管理費：7.9億円	1.3	①地域防災の支援 浸水等による通行止めを回避し、第一次緊急輸送道路の機能強化及び災害時の迂回路機能確保 ②地域住民の利便性向上 松江市北西部から山陰道へのアクセス時間短縮により、利便性・居住性が向上 ③地域観光の支援 山陰道とともに宍道湖・中海圏域の8の字ルートを形成し、周遊観光範囲が拡大	道路局 国道・技術課 (課長 前佛 和秀)
地域高規格道路 美作岡山道路 一般国道374号 吉井英田道路 岡山県	475	478	【内訳】 走行時間短縮便益：380億円 走行経費減少便益：69億円 交通事故減少便益：30億円 【主な根拠】 計画交通量 15,700～15,800台/日	342	【内訳】 事業費：333億円 維持管理費：9億円	1.4	①地域の活性化 中国縦貫自動車道や山陽自動車道へのアクセスが向上し、物流の効率化による沿線への新たな企業立地や観光振興を支援する。 ②救急医療体制の強化 第三次救急医療施設「津山中央病院」への搬送時間短縮により救急医療体制が強化される。 ③安全性の向上 現道の通行止めの頻発箇所を回避するとともに既存の高速道路と一体となった県内の環状高速道路網の形成により、大規模災害時のネットワークの代替性を確保し、円滑な救援活動や物資輸送に寄与する。	道路局 国道・技術課 (課長 前佛 和秀)

地域高規格道路 阿南安芸自動車道 一般国道493号 北川道路1工区 高知県	308	4,697	【内訳】 走行時間短縮便益：3,970億円 走行経費減少便益：530億円 交通事故減少便益：197億円 【主な根拠】 計画交通量 2,200～31,500台/日	3,274	【内訳】 事業費：2,893億円 維持管理費：381億円	1.4 (0.5) [注1]	①地域住民の利便性向上 ・高知県東部の中核都市の機能を担う安芸市と東洋町及び北川村との結び付きの強化 ・通勤・通学時の走行性・安全性の向上による若者の地域への定住促進 ②地域防災の支援 ・南海トラフ巨大地震発生時の緊急輸送道路の確保 ・バイパス等による落石等危険箇所の回避 ・異常気象時における事前通行規制の解消 ③地域医療の支援 ・二次救急医療機関（高知あき総合病院）等への、緊急車両による搬送時の安全性・定時性の向上 ④地域観光の支援 ・豪雨による事前通行規制や災害等の影響を受けない安全な道路整備による、「ゆず」などの特産品の安定した搬送経路の確保 ・計画道路周辺の観光施設（北川温泉、モネの庭等）への集客増	道路局 国道・技術課 （課長 前佛 和秀）
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 耶馬溪山国道路 大分県	458	629	【内訳】 走行時間短縮便益：554億円 走行経費減少便益：50億円 交通事故減少便益：25億円 【主な根拠】 計画交通量 11,700台/日	338	【内訳】 事業費：328億円 維持管理費：9.7億円	1.9	①代替ネットワークの確保 ・現道の国道212号は自然災害等に脆弱であることから、バイパス整備により、自然災害や冬の積雪凍結事故等の通行障害を回避するリダンダンシー（代替路）を確保 ②産業・物流の支援強化 ・北重要港湾中津港と東九州自動車道及び大分自動車道を結ぶ循環型ネットワークを形成し、産業・物流の支援を強化 ③広域救急医療体制の強化 ・高次救急医療施設へのアクセス向上を図り、耶馬溪・山国地域における広域救急医療体制を強化 ④ツーリズムの推進 ・日田や耶馬溪を周遊する広域観光ルートの形成し、ツーリズムを推進	道路局 国道・技術課 （課長 前佛 和秀）

地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 宮之城道路 鹿児島県	250	187	【内訳】 走行時間短縮便益：134億円 走行経費減少便益：36億円 交通事故減少便益：17億円 【主な根拠】 計画交通量 8,400台/日	158	【内訳】 事業費：157億円 維持管理費：1.1億円	1.2	①地域の産業の支援 北薩地域と鹿児島空港や九州縦貫自動車道とのアクセス強化による、農畜産物・水産物の物流の効率化 ②地域防災の支援 浸水想定区域の回避による、安全で円滑な高速ネットワークの確保 ③地域医療の支援 二次救急医療機関（霧島市立医師会医療センター・出水総合医療センター）へのアクセス向上 ④地域観光の支援 鹿児島空港から北薩地域の観光拠点へのアクセス向上による、観光客の増加	道路局 国道・技術課 （課長 前佛 和秀）
高規格 I C アクセス 一般道道 山花鶴丘線 北海道	7.9	38	【内訳】 走行時間短縮便益：26億円 走行経費減少便益：9.0億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量 1,700台/日	8.4	【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：1.4億円	4.5	①渋滞対策 新たな道路ネットワークが構築されることにより、交通の転換が見込まれることから、交通混雑の緩和が期待される ②事故対策 新たな道路ネットワークが構築されることにより、交通の転換が見込まれることから、交通量の減少による安全の確保が期待される ③住民生活 I C 周辺の地域から高次医療施設までの救急搬送時間の短縮 ④地域経済 直近にインターチェンジができることによる釧路港の背後に広がる工業地域への企業誘致等の促進 ⑤災害 津波発生時における迅速な救護・啓開活動に必要な輸送路の確保 ⑥地域社会 高規格幹線道路と「釧路空港」とのアクセス向上を図ることによる観光客の利便性向上など観光振興への寄与	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）

スマートＩＣアクセス 市道(仮称)白石中央工業団地線 宮城県白石市	1.3	1.1	【内訳】 走行時間短縮便益：1.1億円 走行経費減少便益：0億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量 800台/日	0.99	【内訳】 事業費：0.98億円 維持管理費：0.01億円	1.1	①地域経済の支援 物流が効率化することで基幹産業である製造業の支援が期待され、ＳＩＣ周辺へ新たな産業拠点を形成することで、企業誘致の促進や振興が期待される ②地域観光の支援 アクセス性の向上により、白石市の西部エリアや角田・丸森方面への新たな周遊観光ルートの形成により観光産業の活性化が期待できる ③渋滞・事故件数の緩和 新たな交通ネットワークが構築され、交通の転換が図られることで、交通混雑の緩和および交通量の減少による安全確保が期待される。 ④防災機能の向上 大規模災害時においても、緊急輸送道路である東北自動車道へのアクセスが図られることにより、信頼性の高い交通ネットワークが確保されるとともに、避難・救助を始め物資供給等の応急活動への寄与が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)
スマートＩＣアクセス 市道(仮称)スマートインター1号線 山形県天童市	3.8	26	【内訳】 走行時間短縮便益：23億円 走行経費減少便益：2.4億円 交通事故減少便益：0.50億円 【主な根拠】 計画交通量 5,800台/日	3.1	【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.11億円	8.5	①工業団地からの物流の効率化 天童南部地域の工業団地から高速道路へのアクセスが強化され、物流の効率化が図られ生産性の向上が期待される。 ②定住・交流人口の拡大 新市街地として整備中の芳賀タウンへのアクセス向上、および各観光資源へのアクセス時間の短縮や高速道路を活用した周遊観光ルートの形成が実現することにより、定住・交流人口の拡大が期待される。 ③防災機能の向上 緊急輸送道路である東北中央自動車道へのアクセス向上、および(仮称)天童スマートインターチェンジが最上川の洪水時浸水想定区域外に位置することから、災害時の避難・救助を始め物資供給等の応急活動への寄与が期待される。 ④交通混雑の緩和 当該路線の整備により、朝・夕のピーク時に通過交通等で混雑する(市)矢野目高橋線で800台/日、(市)清池南小畑線で1,300台/日が転換する事で、混雑が緩和される。 ⑤交通量減少による安全性向上 当該道路の整備により、(県)長岡中山線で600台/日の交通量の減少が見込まれるため、高橋小学校付近の横断歩道における歩行者の安全性向上が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)

スマートICアクセス 一般県道 蓮田白岡久喜線 埼玉県	6.3	58	【内訳】 走行時間短縮便益：56億円 走行経費減少便益：1.5億円 交通事故減少便益：0.53億円 【主な根拠】 計画交通量 8,800台/日	6.4	【内訳】 事業費：5.7億円 維持管理費：0.79億円	9.0	①渋滞対策の向上 交通の転換による混雑の緩和 ②物流効率化 周辺工業団地から東北道を利用する物流が効率化。 ③防災機能の向上 SICが整備されることによる災害時の避難・救助、物資供給等のための緊急車両の通行確保。	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)
空港・港湾等アクセス 主要地方道 成田小見川鹿島港線 千葉県	54	292	【内訳】 走行時間短縮便益：271億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：5.0億円 【主な根拠】 計画交通量 24,000台/日	74	【内訳】 事業費：71億円 維持管理費：2.8億円	4.0	①地域経済の支援 圏央道から成田国際空港へのアクセス路となる区間の4車線化に伴い、交通の円滑化が図られ物流の効率化に寄与。 ②防災機能の向上 4車線化に伴い緊急車両の走行スペースが確保されるなど緊急輸送道路の機能強化に寄与。 ③地域医療サービスの向上 4車線化により、救急搬送時間が短縮され、重症患者の救命率向上が期待。 ④事故対策の向上 交通混雑の改善により、追突事故の減少や、中央分離帯の整備により、対向車線へのはみ出し等による重大事故の防止が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)
空港・港湾等アクセス 市道 五貫目第33号線 (上川井・上瀬谷地区) 神奈川県横浜市	41	55	【内訳】 走行時間短縮便益：58億円 走行経費減少便益：-1.6億円 交通事故減少便益：-1.8億円 【主な根拠】 計画交通量 28,500台/日	37	【内訳】 事業費：36億円 維持管理費：1.8億円	1.5	①物流ネットワークの強化 重要物流道路である保土ヶ谷バイパスを介し、国際戦略港湾である横浜港と主要物流拠点との連絡が強化 ②緊急輸送路の強化 災害時の円滑な避難・救助活動や物資供給など市民生活や横浜経済を支える防災・減災機能の強化 ③新たな活性化拠点形成への寄与 旧上瀬谷通信施設へのアクセス性が向上し、郊外部の新たな活性化拠点の形成に寄与	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)

重要物流道路 主要地方道 浜松環状線 中郡・笠井工区 静岡県浜松市	48	165	【内訳】 走行時間短縮便益：137億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：7.1億円 【主な根拠】 計画交通量 36,000台/日	34	【内訳】 事業費：34億円 維持管理費：0.14億円	4.9	①渋滞対策 遠州鉄道西ヶ崎駅へのアクセス性向上により、 パークアンドライドやサイクルアンドライドなど 公共交通の利用促進に寄与 ②歩行空間 両側歩道の整備及び住宅地への通過交通流入が抑 制されることにより歩行空間の安全性を確保 ③地域経済 地域産業を支える交通ネットワークの整備によ り、拠点間の移動時間を短縮し、安定的な輸送網 の確保や物流生産性の向上に寄与 ④地域社会 東名及び新東名高速道路（重要物流道路）を繋 ぐネットワークとなり、双方を補完する広域幹線 道路ネットワーク形成による平常時・災害時の安 定的な輸送を確保	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）
--	----	-----	---	----	----------------------------------	-----	--	-------------------------------

空港・港湾等アクセス 市道 明海町・老津町28号線 愛知県豊橋市	29	123	【内訳】 走行時間短縮便益：95億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：0.92億円 【主な根拠】 計画交通量 8,800台/日	25	【内訳】 事業費：23億円 維持管理費：1.5億円	5.0	①渋滞対策 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備 愛知県道路交通渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所として位置づけられているが交通の分散化により、渋滞緩和に寄与する。 ②事故対策 周辺道路からの交通転換が図られ、周辺地域において、幹線道路の渋滞による速度低下や、通過車両の生活道路への流入が改善され、交通の安全や良好な生活環境が確保される。 ③歩行空間 歩道を整備することにより、歩行空間が確保され、歩行者の安全安心な通行が確保できる。 ④住民生活 混雑する周辺道路の交通の分散化により渋滞を緩和することで、市民生活の利便性の向上が期待される。 ⑤地域経済 国際競争力を強化する基盤整備 主要地方道豊橋渥美線と国道259号をつなぎ、三河港明海地区へのアクセス機能を強化 ⑥災害 地震・津波対策の強化 豊橋市地域強靱化計画に位置付けされ、三河港明海地区の交通ネットワークを強化 ⑦地域社会 高規格幹線道路である国道23号名豊道路とのアクセス性の向上により、「人・もの・情報」などの地域間交流を促す事ができ、地域の活性化が図られる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)
--	----	-----	---	----	--	-----	--	--

地域高規格道路 福井港丸岡インター連絡道路 主要地方道 丸岡川西線 Ⅱ期区間 福井県	96	108	【内訳】 走行時間短縮便益：105億円 走行経費減少便益：1.5億円 交通事故減少便益：1.6億円 【主な根拠】 計画交通量 11,800台/日	79	【内訳】 事業費：77億円 維持管理費：2.7億円	1.4	①交通の円滑化やアクセス向上 福井港及びテクノポート福井と北陸自動車道丸岡ICとのアクセス強化により、地域産業を活性化 ②地域防災の支援 第一次緊急輸送道路の機能強化により、大規模災害時の緊急物資輸送を確保 ③交通渋滞の緩和 現道交通の転換により、交通渋滞が緩和 ④交通事故の減少 線形不良区間や幅員狭小区間の回避により、交通事故が減少	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)
スマートICアクセス 市道 加佐草加野線 兵庫県三木市	8.2	106	【内訳】 走行時間短縮便益：78億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：5.6億円 【主な根拠】 計画交通量 3,800台/日	9.3	【内訳】 事業費：7.5億円 維持管理費：1.8億円	11.4	①渋滞対策 三木小野IC・三木東ICへの交通が分散され、三木市内及び小野工業団地等の交通渋滞の緩和が期待される。 ②事故対策 生活道路事故多発地域の交通量が減少するため、交通事故の削減が期待される。 ③地域経済 三木市の手引きのこぎりは、全国出荷額の約6割を占めており、渋滞緩和により円滑な出荷が期待される。 ④災害 小野工業団地等では、利便性が向上し、更なる出荷額の増加、雇用創出が期待される。 ⑤地域社会 緊急搬送時や災害発生時の物資受け入れ拠点等のルートが絶えにくく、災害に強いまちづくりに寄与する。 スマートIC・アクセス道路の利用により、市街地～遠方のアクセス時間短縮に寄与する。	道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)

高規格ICアクセス 主要地方道倉吉由良線 鳥取県	2.5	3.7	【内訳】 走行時間短縮便益：2.9億円 走行経費減少便益：0.44億円 交通事故減少便益：0.41億円 【主な根拠】 計画交通量 1,300台／日	2.5	【内訳】 事業費：2.0億円 維持管理費：0.44億円	1.5	①地域住民の利便性向上 北条道路と接続することにより、第3次緊急医療施設へのアクセスが向上する。 ②地域経済の支援 アクセス向上による輸送能力向上により、特産の大栄西瓜等の農産物の県外への出荷量の増加が期待される。 ③地域防災の支援 災害時拠点の北栄町役場と北条道路と接続することにより、防災機能が強化される。 ④地域観光の支援 北条道路からの青山剛昌ふるさと館等の主要観光施設への周遊性が向上することにより、観光振興が図られる。 ⑤安全性の向上 周辺道路の交通量が分散されることにより、交通混雑が緩和され事故発生の減が期待される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）
スマートICアクセス 市道（仮称）正力西1号線 広島県東広島市	5.8	20	【内訳】 走行時間短縮便益：19億円 走行経費減少便益：1.8億円 交通事故減少便益：0.03億円 【主な根拠】 計画交通量 3,000台／日	4.6	【内訳】 事業費：4.6億円 維持管理費：0.03億円	4.4	①産業活動の支援 スマートIC整備に合わせて整備することで、八本松地域の渋滞緩和を図り、産業活動を支援する。 ②観光振興の活性化 新たに国道2号に整備される道の駅「西条のん太の酒蔵」をゲートウェイとした、観光活性化の取り組みを支援する。 ③防災機能の向上 緊急輸送道路ネットワークに指定される、山陽自動車道と国道2号の連携が容易になり、災害時のリダンダンシーが強化され、新たに整備される道の駅「西条のん太の酒蔵」の防災機能との連携により広域的な防災拠点としての機能が強化される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）
スマートICアクセス 市道 駅池連絡1号線 市道 駅池連絡2号線 香川県観音寺市	5.4	35	【内訳】 走行時間短縮便益：31億円 走行経費減少便益：3.2億円 交通事故減少便益：0.47億円 【主な根拠】 計画交通量 2,700台／日	4.8	【内訳】 事業費：4.5億円 維持管理費：0.35億円	7.2	①救急医療の強化 管外搬送の際に多様な救急搬送ルートが選択可能になるほか、重症患者の搬送時間を短縮。 ②災害時における迅速な対応 大規模災害時において、災害派遣の招集・出動および物資供給の迅速かつ確実な対応が期待。	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）

地高ICアクセス 市道天草江北島線 嘉瀬工区 佐賀県佐賀市	3.9	6.5	【内訳】 走行時間短縮便益：5.5億円 走行経費減少便益：0.82億円 交通事故減少便益：0.15億円 【主な根拠】 計画交通量 12,200台/日	3.2	【内訳】 事業費：3.2億円 維持管理費：0.04億円	2.0	①渋滞の緩和 周辺道路・交差点の渋滞緩和 ②事故対策 渋滞緩和による交通事故減少への寄与 ③物流の効率化 貨物駅および物流関連企業等の輸送効率の向上 ④中心市街地の活性化 中心市街地へのアクセス向上 ⑤歩行空間の確保 歩行者・自転車の安心安全な通行空間の確保	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）
空港・港湾等アクセス 一般県道 学園木花台本郷北 方線 山下工区 宮崎県	56	126	【内訳】 走行時間短縮便益：106億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：2.6億円 【主な根拠】 計画交通量 9,300台/日	40	【内訳】 事業費：40億円 維持管理費：0.24億円	3.1	①交通安全性の向上 ・通過交通の転換により、主要渋滞箇所等や事故多発箇所が回避され、交通安全性の向上が図られる。 ②物流ネットワークの強化 ・走行時間短縮により、輸送時間の短縮が期待され、宮崎学園都市ハイテクパークから宮崎空港・宮崎港へのアクセス向上による物流ネットワークの強化が図られる。 ③防災機能の向上 ・第1次緊急輸送道路である当該工区を整備することで防災機能の向上が図られる。	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）

地域高規格道路 大隅縦貫道（Ⅰ期） 主要地方道鹿屋吾平佐多線 吾平大根占田代道路 鹿児島県	320	253	【内訳】 走行時間短縮便益：201億円 走行経費減少便益：45億円 交通事故減少便益：6.8億円 【主な根拠】 計画交通量 5,300台/日	226	【内訳】 事業費：224億円 維持管理費：1.9億円	1.1	①地域の産業の支援 東九州自動車道や九州縦貫自動車道への接続により、志布志港や鹿児島空港などの物流拠点とのアクセスが向上し、農畜産物の物流の効率化が期待される。 ②地域防災の支援 第2次緊急輸送路の機能を強化するとともに、広域災害発生時のリダンダンシーを確保することができる。 ③地域医療の支援 第2次救急医療施設（大隅鹿屋病院）への搬送時間の短縮に寄与する。 ④地域観光の支援 東九州自動車道や九州縦貫自動車道への接続により、鹿児島空港などとのアクセスが向上し、観光客の増加が期待される。大隅半島南部地域と鹿屋市間の交流・連携の強化が期待される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 荒瀬 美和）
福岡高速3号線（空港線） 延伸 福岡北九州高速道路公社	533	426	【内訳】 走行時間短縮便益：395億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：11億円 【主な根拠】 計画交通量 9,200台/日	383	【内訳】 事業費：371億円 維持管理費：11億円	1.1	①福岡空港周辺道路の交通円滑化 ・主要渋滞箇所の回避 【現況】空港通ランプ→国内線ターミナル：1箇所 【現況】半道橋ランプ→国内線ターミナル：2箇所 ⇒【整備後】空港北口（仮）ランプ→国内線ターミナル：0箇所 ・空港口交差点の交通混雑緩和。 ②交通事故の減少 ・空港口交差点の死傷事故発生件数の減少 【現況】42件/4年 ⇒ 【整備後】22件/4年 ③交通アクセス強化による空港施設への活性化支援 ・現況の空港直近ランプから福岡空港までの所要時間が最大10分短縮。 【現況】空港通ランプ→国内線ターミナル：7分 ⇒ 【整備後】2分（5分短縮） 【現況】半道橋ランプ→国内線ターミナル：13分 ⇒ 【整備後】3分（10分短縮） ・福岡市南部方面からのアクセス性が向上し、空港までの15分圏内の居住人口が倍増 【現況】45.2万人 ⇒ 【整備後】83.7万人	道路局 高速道路課 （課長 長谷川 朋弘）

連続立体交差事業 東急電鉄大井町線（戸越公園駅付近） 東京都	235	186	【内訳】 移動時間短縮便益：139億円 走行経費減少便益：34億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 39,711台時／日	137	【内訳】 事業費：136億円 維持管理費：1億円	1.4	6箇所の踏切を除却することで地域分断の解消、良好な市街地形成が図られる。	都市局 街路交通施設課 （課長 中村 健一）
空港・港湾等アクセス 都市計画道路 余戸北吉田線 愛媛県	75	959	【内訳】 走行時間短縮便益：790億円 走行経費減少便益：127億円 交通事故減少便益：43億円 【主な根拠】 計画交通量 22,100～41,000台／日	752	【内訳】 事業費：736億円 維持管理費：16億円	1.3	①主要地点間のアクセス向上 松山IC・松山空港・松山港などの主要拠点間のアクセス向上 ②緊急輸送道路ネットワークの形成と防災力強化 ③医療施設への所要時間短縮 空港付近の二次医療施設から三次医療施設への所要時間短縮 ④安全で快適な自転車歩行者空間の創出 3.0m×2の自転車歩行者道の整備 ⑤物流の効率化・生産性の向上 松山空港の機能強化と連携整備	都市局 街路交通施設課 （課長 中村 健一）

注1 上段のB/Cの値は事業化区間を含むJCT間の区間を対象とした場合、下段（ ）書きのB/Cの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析の結果

【市街地整備事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
都市・地域交通戦略 推進事業（近鉄四日 市駅・JR四日市駅地 区） 四日市市都市再生協 議会	124	132	【内訳】 走行時間短縮便益 15.9億 円 走行経費便益 0.03億円 歩行者時間短縮便益 5.8 億円 自動車交通利便性向上便 益 32.3億円 歩行者の移動サービス向上 便益 70.1億円 都市景観向上便益 5.5億円 上下移動快適性便益 2.5 億円 【主な根拠】 計画自動車交通量:14000 台/日 計画歩行者交通量:20000 人/日	112	【内訳】 建設費 109億円 委託費 3億円	1.2	①都心一等地の有効活用 現状使用されていない並木道の空 間を有効活用することで、ストック の有効活用を図ることができる ②地域住民の活動場所・休息空間の 提供 現状歩行者移動支援施設が貧弱で あるが、歩行者広場を整備すること により地域住民の活動場所・休息空 間を提供 ③防災機能の向上 帰宅困難者受け入れ可能なオープ ンスペースを整備	都市局街路交通施 設課（課長 中村 健一）

(国際競争拠点都市整備事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
＜広島都心地域＞ ・広島駅南口広場再 整備事業 ・駅前大橋線 広島市	360	131	【内訳】 歩行時間短縮便益：65億円 移動サービス向上便益 ：61億円 滞留・交流機会増大・都市 景観向上便益：6.1億円 【主な根拠】 駅前広場利用者数 ：130,230人/日	101	【内訳】 建設費 95億円 維持管理費 5.3億円	1.3	・歩行者デッキによる道路の立体横断によって歩車分離が図られ、歩行者の安全性が向上する。 ・通行機能だけではなく、滞留機能や交流拠点としての機能を有し、周辺建物と一体となった賑わいを創出する。 ・災害発生時における避難ルートが確保されることや、周辺に耐震性を備えた民間ビル開発が誘導されることにより、防災性が向上する。	街路交通施設課 (課長 中村健一) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)
		306	【内訳】 歩行時間短縮便益：48億円 乗車時間短縮便益 ：256億円 供給者便益：2.4億円 【主な根拠】 路面電車の乗換利用者数 ：21,827人/日 路面電車の乗車短縮時間 ：124,073分/日	184	【内訳】 建設費 170億円 再投資費 13億円 維持管理費 0.5億円	1.7		

<渋谷駅周辺地域> 渋谷駅桜丘口地区市街地再開発事業 渋谷区	1,973	5,218	【内訳】 域内便益:約1,275億円 域外便益:約3,943億円 【主な根拠】 ・域内便益は事業純収益および供用終了後の残存価値を算出。 ・域外便益はヘドニックアプローチにより地価変化総額を算出。	2,139	【内訳】 用地及び建物買収費 : 611億円 施設整備費等 : 1,528億円	2.4	・老朽建築物の解消や帰宅困難者の受入れによる防災機能の向上 ・防災性の向上と賑わいの創出を兼ねる広場機能の導入 ・ＪＲ線東西横断機能や国道２４６号横断デッキ等と連携した歩行者ネットワークの構築 ・補助18号線、交通結節機能の新規整備 ・安全性の高い駅直近住宅の整備 ・国際競争力豊かなクリエイティブコンテンツ産業の育成、外国人が安心して暮らせる環境づくり等の形成	街路交通施設課 (課長 中村健一) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)
<品川駅・田町駅周辺地域> 泉岳寺駅地区市街地再開発事業 東京都	661	1,224	【内訳】 域内便益:約665億円 域外便益:約559億円 【主な根拠】 ・域内便益は事業純収益および供用終了後の残存価値を算出。 ・域外便益はヘドニックアプローチにより地価変化総額を算出。	972	【内訳】 用地及び建物買収費 : 271億円 施設整備費等 : 701億円	1.3	・老朽建築物の解消による防災機能の向上 ・国道15号線と高輪ゲートウェイ駅を結ぶ都市計画道路補助線の整備及び地区周辺の東西連絡性の強化を図る地区幹線道路の整備 ・質の高い業務・居住機能の導入 ・泉岳寺駅前のにぎわい創出等に資する、オープンスペースの整備。 ・安全で快適な歩行空間創出に資する道路に沿った敷地内歩道状空地の整備及びバリアフリーに配慮した歩行者ネットワークの形成	街路交通施設課 (課長 中村健一) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（大規模改良：バリアフリー化、転落防止柵）））
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：バリアフリー化） 大江戸線 上野御徒町駅 東京都交通局	11	段差解消	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：バリアフリー化） 大江戸線 光が丘駅 東京都交通局	7.0	段差解消	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：バリアフリー化） 東山線・名城線 本山駅 名古屋市交通局	5.4	段差解消	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：バリアフリー化） 御堂筋線 江坂駅 大阪市高速電気軌道（株）	3.4	段差解消	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：バリアフリー化） 御堂筋線 なかもず駅 大阪市高速電気軌道（株）	3.6	段差解消	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：転落防止柵） 谷町線（東梅田駅除く） 大阪市高速電気軌道（株）	111	転落防止柵	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：転落防止柵） 四ツ橋線（西梅田駅、大国町駅除く） 大阪市高速電気軌道（株）	42	転落防止柵	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：転落防止柵） 中央線 大阪市高速電気軌道（株）	67	転落防止柵	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：転落防止柵） 堺筋線（堺筋本町駅除く） 大阪市高速電気軌道（株）	49	転落防止柵	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)

地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事：転落防止柵） 鶴舞線 名古屋市交通局	99	転落防止柵	＜利用者への効果・影響＞ ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 金指和彦）
---	----	-------	---	-----------------------------

（鉄道駅総合改善事業）
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
京急本線品川駅総合改善事業 京浜急行電鉄株式会社	72	151	【内訳】 移動時間短縮便益:151.2億円 期末残存価値:3.2億円 維持管理費:▲3.4億円 【主な根拠】 品川駅平均乗降人員:28万8千人/日	65	【内訳】 建設費:57.3億円 維持改良費・再投資費:8.0億円	2.3	・バリアフリー施設の充実による駅利用者の利便性向上 ・ホームドア設置による安全性の向上 ・観光案内施設等の整備による来街者等の利便性向上	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	事業内容	評価	担当課 （担当課長名）
予讃線多度津駅次世代ステーション創造事業 四国旅客鉄道株式会社	7.4	バリアフリー施設	・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 金指和彦）

(鉄道防災対策事業（一般防災）)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
函館線 鉄道施設の防災対策事業 北海道旅客鉄道株式会社	1.9	落石等対策	<利用者への効果・影響> ・線路への落石等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。また、隣接する道路や家屋等への被害拡大防止にも寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
土讃線、牟岐線、予讃線、予土線 鉄道施設の防災対策事業 四国旅客鉄道株式会社	1.4	落石等対策	<利用者への効果・影響> ・線路への落石等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。また、隣接する道路や家屋等への被害拡大防止にも寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

(鉄道施設総合安全対策事業（耐震対策）)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
大井町線 鉄道施設の耐震対策事業 東急電鉄株式会社	1.0	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
本線 鉄道施設の耐震対策事業 京浜急行電鉄株式会社	0.29	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
羽田空港線 鉄道施設の耐震対策事業 東京モノレール株式会社	2.5	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
相模原線 鉄道施設の耐震対策事業 京王電鉄株式会社	3.0	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
大阪線、けいはんな線、京都線、奈良線、難波線、南大阪線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	24	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

空港連絡鉄道線 鉄道施設の耐震対策事業 新関西国際空港株式会社	2.6	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
和歌山港線 鉄道施設の耐震対策事業 和歌山県	1.5	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
天神大牟田線 鉄道施設の耐震対策事業 西日本鉄道株式会社	3.5	耐震対策	<利用者への効果・影響> ・大規模地震による高架橋の損傷等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

(鉄道施設総合安全対策事業(豪雨対策))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
宗谷線、室蘭線 鉄道橋りょう・鉄道隣接斜面 の豪雨対策事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.39	豪雨対策	<利用者への効果・影響> ・豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜、斜面崩壊による線路への土砂流入等の被害を防止することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業 京成電鉄株式会社	3.0	豪雨対策	<利用者への効果・影響> ・豪雨時の斜面崩壊による線路への土砂流入等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
今津線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業 阪急電鉄株式会社	1.0	豪雨対策	<利用者への効果・影響> ・豪雨時の斜面崩壊による線路への土砂流入等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

大阪線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業 近畿日本鉄道株式会社	1.8	豪雨対策	<利用者への効果・影響> ・豪雨時の斜面崩壊による線路への土砂流入等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
高野線 鉄道橋りょうの豪雨対策事業 南海電気鉄道株式会社	0.15	豪雨対策	<利用者への効果・影響> ・豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜等の被害を防止することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
土讃線、予讃線 鉄道隣接斜面の豪雨対策事業 四国旅客鉄道株式会社	0.16	豪雨対策	<利用者への効果・影響> ・豪雨時の斜面崩壊による線路への土砂流入等の被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

(鉄道施設総合安全対策事業(浸水対策))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
田園都市線、東横線、目黒線 鉄道施設の浸水対策事業 東急電鉄株式会社	0.56	浸水対策	<利用者への効果・影響> ・水害、津波等発生時の地下駅等への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・上記被害による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切保安設備整備))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
常総線 踏切保安設備整備事業 関東鉄道株式会社	0.10	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
上毛線 踏切保安設備整備事業 上毛電気鉄道株式会社	0.20	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
秩父本線 踏切保安設備整備事業 秩父鉄道株式会社	0.26	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
池袋線、国分寺線、新宿線、 多摩湖線、拝島線 踏切保安設備整備事業 西武鉄道株式会社	2.7	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
新京成線 踏切保安設備整備事業 新京成電鉄株式会社	0.09	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
小湊鉄道線 踏切保安設備整備事業 小湊鉄道株式会社	0.18	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
京王線 踏切保安設備整備事業 京王電鉄株式会社	0.24	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

大山線、瀬戸線、名古屋本線 踏切保安設備整備事業 名古屋鉄道株式会社	0.39	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
高野線、南海本線、加太線 踏切保安設備整備事業 南海電気鉄道株式会社	0.43	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
有馬線、三田線 踏切保安設備整備事業 神戸電鉄株式会社	0.08	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
妙見線 踏切保安設備整備事業 能勢電鉄株式会社	0.04	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)
徳島線、予讃線 踏切保安設備整備事業 四国旅客鉄道株式会社	0.02	踏切保安設備	<利用者への効果・影響> ・踏切事故防止対策を実施することにより、踏切事故が減少することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切事故の防止により、人命・車両を保護するとともに、事故による鉄道の運行停止の影響が、鉄道網において広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 施設課 (課長 酒井浩二)

(鉄道施設総合安全対策事業(ホームドア整備))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
東海道本線明石駅ホームドア 整備事業 西日本旅客鉄道株式会社	10	ホームドア	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)

【住宅市街地総合整備事業】
 (地域居住機能再生推進事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
川崎初山・南平地区 地域居住機能再生推進事業 川崎市	62	65	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅 61億円 ・駐車場 2.1億円 ・用地残存価値 1.9億円 ・建物残存価値 0.4億円 【主な根拠】 市場家賃 134千円/月・戸	79	【内訳】 事業費 70億円 維持管理費 9.5億円	0.8	公営住宅等長寿命化計画に基づき、効率的・効果的な団地別・住棟別の事業手法を選択し、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 高梨潤)
明石地区 地域居住機能再生推進事業 兵庫県	185	107	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅 94億円 ・駐車場 10億円 ・用地残存価値 1.9億円 ・建物残存価値 0.8億円 【主な根拠】 市場家賃 104千円/月・戸	110	【内訳】 事業費 94億円 維持管理費 16億円	0.97	公営住宅等長寿命化計画に基づき、効率的・効果的な団地別・住棟別の事業手法を選択し、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹忠義)

(地域生活拠点型再開発事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
細沼町地区 地域生活拠点型再開 発事業 郡山市	37	47	【内訳】 域内便益 29億円 域外便益 18億円 【主な根拠】 良好な居住環境及び医療 施設の更新による周辺の 地価上昇、周辺地域施設 の収益向上	29	【内訳】 用地費及び建物買収費 4億円 施設整備費 25億円	1.6	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、医療施設の更新等により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地だけでなく、植栽やベンチを配置した緑地の整備により良好な居住環境の整備を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)
大町二丁目地区 地域生活拠点型再開 発事業 郡山市	68	92	【内訳】 域内便益 82億円 域外便益 10億円 【主な根拠】 良好な居住環境及び医療、児童福祉施設等の整備による周辺の地価上昇、周辺地域施設の収益向上	68	【内訳】 用地費及び建物買収費 9億円 施設整備費 59億円	1.4	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、児童福祉施設や医療施設等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」敷地周囲の緑地整備により、近隣地域への良好な居住環境の整備を図っていく。 ・「マーケットの整備」近隣地域は高齢者が多く居住する地域であり、徒歩圏内に地産地消のマーケットを整備することで近隣住民の健康促進及びコミュニティ促進にも寄与できる。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東池袋四丁目2番街区地区 地域生活拠点型再開発事業 豊島区	188	192	【内訳】 域内便益 132.5億円 域外便益 59.2億円 【主な根拠】 良質な都市型の集合住宅、地下鉄と都電との交通結節点における沿道の店舗、子育て支援施設や医療施設整備による周辺地域の便益向上	138	【内訳】 用地費 34.5億円 施設整備費等 103.0億円	1.4	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、保育施設等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」壁面後退及び歩道状空地、地区広場、都市計画道路沿道の緑化等の整備により、安全で快適な街並み形成を図っていく。 ・広場空間と一体的に地下鉄出入口のバリアフリー化を図るなど、鉄道とも直結した利便性を活かし、賑わいの連続性を確保して地域の活性化を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)
板橋駅西口地区 地域生活拠点型再開発事業 板橋区	297	321	【内訳】 域内便益 216億円 域外便益 106億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上	297	【内訳】 用地費 6億円 建物補償費 5億円 施設整備費等 286億円	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、保育施設等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地や広場等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平井五丁目駅前地区 地域生活拠点型再開 発事業 江戸川区	239	239	【内訳】 域内便益 171億円 域外便益 68億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備に よる周辺の地価上昇、区 域内施設の収益向上	228	【内訳】 用地費 33億円 建物整備費等 195億円	1.05	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、保育所や地域コミュニティの集会所等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地や広場等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)
横浜駅きた西口鶴屋 地区 地域生活拠点型再開 発事業 横浜市	453	521	【内訳】 域内便益 300億円 域外便益 221億円 【主な根拠】 良好な居住環境、駅周辺 の未利用地の高度利用に よる、周辺の地価上昇、 区域内施設の収益向上	505	【内訳】 用地費・建物買収費 84億円 施設整備費等 421億円	1.03	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、子育て支援施設やメディカルモール等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地や広場等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 ・グローバル企業の就業者等の生活を支援する拠点の整備や駅と連結するペDESTリアンデッキを整備するなど、国際競争力強化や防災性の向上を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
田原本駅南地区 地域生活拠点型再開発事業 田原本町	35	50	【内訳】 域内便益 27億円 域外便益 23億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、再開発ビルの収益向上	33	【内訳】 用地費 5億円 建物整備費等 28億円	1.5	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、子育てサロンや保育施設等子育て支援施設等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地や広場等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)
高松市常磐町地区 地域生活拠点型再開発事業 高松市	33	33	【内訳】 域内便益 30億円 域外便益 2.5億円 【主な根拠】 良好な住環境の整備による周辺の地価上昇、周辺施設の収益向上	32	【内訳】 用地費等 2.8億円 施設整備費等 29億円	1.03	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、医療施設の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」事業地内に空地を設け、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)
高松市大工町・磨屋町地区 地域生活拠点型再開発事業 高松市	64	58	【内訳】 域内便益 53億円 域外便益 5億円 【主な根拠】 良好な住環境の整備による周辺の地価上昇、周辺施設の収益向上	55	【内訳】 用地費等 11億円 施設整備費等 44億円	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、地域子育て支援拠点や医療施設等の整備により、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」事業地内に空地を設け、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 宿本尚吾)

【下水道事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平岸地区大規模雨水処理施設整備事業 札幌市	16	49	【内訳】 被害防止便益:49億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約2.4ha ※札幌市平岸地区下水道浸水被害軽減総合計画に位置付けられている、令和元年度～令和5年度の事業に対する便益を記載	37	【内訳】 建設費 33億円 維持管理費 4億円 ※札幌市平岸地区下水道浸水被害軽減総合計画に位置付けられている、令和元年度～令和5年度の事業に対する費用を記載	1.3	・平成26年に時間最大44mm(豊平区土木センター観測)の大雨があり半地下浸水等の浸水被害が発生したほか、平成27,29年にも浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している本地区で早期の解消が必要であり、雨水管渠の整備により、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
いわき市下水汚泥等利活用事業 いわき市	82	253	【内訳】 便益:253億円 【主な根拠】 固形燃料化物売却量:4,761t/年 温室効果ガス削減量:4,955t-CO2/年 既存処理施設改築費用:し尿処理場等 既存処理施設維持管理費:し尿処理場等	162	【内訳】 建設費 79億円 維持管理費 83億円	1.6	・下水道施設見学会等をととして、本事業を市民に周知することで、下水道事業のイメージアップを図ることができる。 ・事業期間を通じた安定した汚泥処理の実現を図ることができる。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

館取町地区大規模雨水 処理施設整備事業 須賀川市	11	19	【内訳】 被害防止便益:19億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約196戸 年平均浸水軽減面積:約31ha	13	【内訳】 建設費 11億円 維持管理費 2億円	1.5	・時間最大45mm/hを記録した令和元年東日本台風の豪雨をはじめ、過去10年間に延べ浸水面積35ha、延床上浸水210戸、延べ浸水263戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とゲートポンプ施設整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
永野川左岸第1排水区大 規模雨水処理施設整備 事業 栃木市	23	3.7	【内訳】 被害防止便益:3.6億円/年 残存価値:0.1億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:33戸 ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.2	【内訳】 建設費 1.1億円/年 維持管理費0.1億円/年 ※簡易比較法のため年あたり費用を記載	3.0	・令和元年東日本台風で最大時間37mm/hrの豪雨を記録し、この区域では床上浸水450戸、床下浸水465戸が発生。また平成27年9月関東・東北豪雨では最大時間49.5mm/hrを記録し、床上浸水24戸、床下浸水10戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠と調整池、ポンプ付き樋門の実施によ5年確率、最大時間雨量60mm/hr降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

宮崎排水区下水道床上 浸水対策事業 千葉市	73	79	【内訳】 被害防止便益：79億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約10戸 年平均浸水被害軽減面積：約0.21ha	74	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 10億円	1.1	・令和元年10月25日に時間最大63.5mm/hの豪雨を記録し、甚大な交通障害が発生。また平成22年以降では2回以上の浸水が発生し、延べ床上浸水1戸、床下浸水1戸が発生している。 ・このため、ターミナル駅周辺、緊急輸送道路などの交通拠点、広域避難所や地域防災拠点など防災関連施設に対し、機能保全水深を20cmとし、都市機能の確保を目指す。	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
北部第1地区第1排水区 下水道床上浸水対策事業 千葉市	28	34	【内訳】 被害防止便益：34億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約6戸 年平均浸水軽減面積：約0.14ha	30	【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：4億円	1.1	・平成22年9月8日(台風9号)に時間最大63mm/hの大雨を記録した、床上浸水4戸、床下浸水4戸の被害が発生。また平成22年以降では6回以上の浸水実績があり、延べ床上浸水21戸、床下浸水11戸が発生している。 ・このため、ターミナル駅周辺、緊急輸送道路などの交通拠点、広域避難所や地域防災拠点など防災関連施設に対し、機能保全水深を20cmとし、都市機能の確保を目指す。	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

市川南地区大規模雨水 処理施設整備事業 市川市	52	1,537	【内訳】 被害防止便益:1,533億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約1,791戸 年平均浸水軽減面積:約78ha	342	【内訳】 建設費 317億円 (うち雨水管渠整備事業 に係る事業費:248億円) 維持管理費 25億円	4.5	・平成25年10月に時間最大45.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水21戸、 床下浸水46戸の被害が発生。また平成以降では10回以上の浸水が発 生し、慢性的な浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、 管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対 して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
追分二丁目地区大規模 雨水処理施設整備事業 静岡市	59	81	【内訳】 浸水被害軽減便益:81億円 残存価値:一億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:53戸 年平均浸水軽減面積:約2.71ha	71	【内訳】 建設費 71億円 維持管理費 一億円	1.1	・平成15年7月豪雨において浸水戸数床上80戸、床下69戸の被害が発 生しており、浸水面積29haが想定される。 ・本事業の実施により、平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr) での床上浸水が解消され、浸水面積7.2haを削減することができる。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、 管渠整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被 害を解消する。	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

大島地区大規模雨水処理施設整備事業 磐田市	16	100	【内訳】 被害防止便益:99億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約49戸	24	【内訳】 建設費 16.0億円 維持管理費 8.3億円	4.2	・平成10年9月の豪雨により、床上浸水3戸、床下浸水46戸の被害が発生した。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
生棚川排水区大規模雨水処理施設整備事業 春日井市	54	72	【内訳】 便益:70.7億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:37.3戸 年平均浸水被害軽減面積:1.7ha	50	【内訳】 建設費:49.4億円 ※改築費含む 維持管理費:0.7億円	1.4	・土地区画整理事業を実施する地区であり、公共施設の整備改善を図り、無秩序な開発を抑制し、ゆとりある質の高い住環境の形成を導き当該地域の秩序ある発展に寄与することを目的としており、まちづくりの一つとして浸水を防除するため、1/10の降雨強度(63.0mm/hr)により、下水道事業を行うものである。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
藤水地区ほか大規模雨水処理施設整備事業 津市	105	339	【内訳】 被害防止便益:337億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約63戸 年平均浸水軽減面積:約7.92ha	115	【内訳】 建設費 90億円 維持管理費 25億円	2.9	(藤水地区) 地形が低平で、潮位より低い地域であることや、既存排水施設の能力不足が生じており、浸水被害が頻発している。 当該地区では早期の浸水被害解消のため雨水幹線から整備を実施し貯留管として暫定供用を行うことで降雨(50mm/h)に対して浸水被害解消を図る。 (神戸・修成地区) 上流部の宅地化が進み、雨水流出量が増加し既存の排水施設の能力不足や放流河川水位の影響により既存ポンプ設備等が機能せず窪地において浸水被害が発生している。 当該地区では、雨水幹線及びポンプ場の整備を行うことで津市公共下水道全体計画の雨水排除計画に基づいた、概ね8年に1回程度起こりうる降雨(55mm/h)に対して浸水解消を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
阿瀬知排水区大規模雨水処理施設整備事業 四日市市	15	6.5	【内訳】 建設費 6.31億円 委託費 0.1億円 用地費 0.06億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:69.97ha	3.2	【内訳】 建設費 3.11億円 委託費 0.05億円 用地費 0.02億円	2.0	当排水区は、合流式下水道による雨水排水整備が概成しているが、昨今の局所的な豪雨により都市機能に影響を来す大規模な浸水被害が発生していることから、早急な浸水対策が必要である。 雨水管渠、雨水貯留施設及び雨水ポンプを整備することにより、概ね10年に1回程度起こりうる降雨(75.1mm/h)に対して浸水解消を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

三宝処理区大規模雨水処理施設整備事業 堺市	197	12	【内訳】 被害防止便益:11.6億円/年 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:164戸 年平均浸水軽減面積:約4ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	11	【内訳】 建設費 10.8億円/年 維持管理費 0.6億円/年 ※簡易比較法のため年あたり費用を記載	1.1	・平成20年に時間最大93.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水7戸、床下浸水55戸の被害が発生発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥有効利用施設整備事業 兵庫県	250	43,354	【内訳】 生活環境の改善:17,940億円 公共用水域の水質保全:14,809億円 浸水の妨除:10,599億円 汚泥使用便益:6億円 【主な根拠】 処理する脱水ケーキ:443t/日	13,470	【内訳】 建設費 10,497億円 維持管理費 2,973億円	3.2	・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、汚泥処理場のみで便益を算出することは出来ない。 そのため、同じ事業計画(武庫川下流流域下水道事業計画)に位置づけている武庫川下流浄化センターと一連の施設ととらえて事業全体でのB/Cを参考値として算出している。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
大塩地区大規模雨水処理施設整備事業 姫路市	32	2.0	【内訳】 被害防止便益:2.0億円/年 ※ 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:45戸 年平均浸水軽減面積:2.29ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.8	【内訳】 建設費 1.8億円/年 ※ 維持管理費 0.03億円/年 ※ ※簡易比較法のため年あたり費用を記載	1.1	・周辺より低地となっている山陽電鉄沿いを中心に、平成23年9月の台風12号(時間最大78mm/h)による床上浸水等、浸水被害が度々発生している。また直近10年(平成22年～令和元年)では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水42戸、床下浸水133戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の軽減が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
広畑地区大規模雨水処理施設整備事業 姫路市	43	4.7	【内訳】 被害防止便益:4.7億円/年 ※ 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:113戸 年平均浸水軽減面積:4.79ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.9	【内訳】 建設費 1.9億円/年 ※ 維持管理費 0.01億円/年 ※ ※簡易比較法のため年あたり費用を記載	2.5	・平成25年9月に時間最大60mm/h、総雨量227.5mmの豪雨を記録し、道路冠水及び床下浸水5戸の被害が発生している。また直近10年(平成22年～令和元年)では5回の浸水が発生し、延べ床上浸水1戸、床下浸水27戸以上が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の軽減が必要であり、雨水管渠(貯留管)整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

汐入川左岸地区大規模雨水処理施設整備事業 姫路市	57	111	【内訳】 被害防止便益:109.8億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約171戸 年平均浸水軽減面積:約6ha	51	【内訳】 建設費 51.2億円 維持管理費0.03億円	2.2	・平成16年9月の豪雨により、道路冠水及び床下浸水21戸の被害が発生している。また直近10年(平成22年～令和元年)では3回の浸水が発生し、延べ床下浸水5戸以上が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の軽減が必要であり、雨水管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
倉敷地区大規模雨水処理施設整備事業 倉敷市	19	62	【内訳】 被害防止便益:60.5億円 残存価値:1.82億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約56戸 年平均浸水軽減面積:約2.3ha	34	【内訳】 建設費 23.6億円 維持管理費 10.7億円	1.8	・平成23年9月台風1に時間最大31mm/hの豪雨を記録し、床上浸水6戸、床下浸水1戸の被害が発生。また平成30年7月豪雨では床上浸水13戸、床下浸水1戸の被害が発生し、延べ床上浸水19戸、床下浸水2戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場等整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水実績箇所を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
三篠・観音地区大規模雨水処理施設整備事業 広島市	184	734	【内訳】 被害防止便益:717億 残存価値:17億 【主な根拠】 浸水軽減戸数:139戸 浸水軽減面積:約29ha	208	【内訳】 事業費 205億円 維持管理費 3億円	3.5 (床上浸水対策事業を含めた総事業費199(億円)を用いて算出)	・当地区は、過去10年間に於いて複数回の床上浸水被害が発生している浸水常襲地区であり、53mm/hの降雨を条件とした内水浸水シュミレーションによる想定被害件数が、床上浸水153戸、床下浸水1,798戸と想定されている。 ・このようなことから、広島地方気象台における過去10年の最大降雨62.5mm/hに対応するため、観音2号幹線を整備するなどハード対策を進めるとともに、内水ハザードマップによる情報周知や止水板設置、土のう積み等のソフト対策を組み合わせることにより床上浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業 松山市	45	86	【内訳】 ・既存事業費削減効果(焼却施設) - 建設費 37.99億円 - 維持管理費 2.39億円/年 - 汚泥処理費 1.46億円/年 ・燃料化物売却益 0.004億円/年 ・CO2排出量削減益 0.16億円/年 【主な根拠】 ・(計画)発生汚泥量 69.2m3/日 ・有効利用量 63.1m3/日	74	【内訳】 ・新規事業(下水汚泥固形燃料化施設) - 建設費 37.81億円 - 維持管理費 2.56億円/年 - 汚泥処理費 0.47億円/年	1.2	・焼却施設老朽化と下水汚泥リサイクル率低迷の両課題を解決するため、下水汚泥固形燃料化事業を導入し、DBO方式による事業とすることで、20年間の長期にわたる下水汚泥処理の安定化を図り、下水汚泥リサイクル率の向上を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
大分市下水汚泥燃料化事業 大分市	125	157	【内訳】 - 運搬処分費 32億円 - 建設費 68億円 - 維持管理費 59億円 - 受入収入 -5億円 - CO2削減(貨幣価値) 3億円 【主な根拠】 (想定)発生汚泥量 約 89.5 t/日 - 有効利用(固形燃料化)汚泥量 約 74.0 t/日	133	【内訳】 - 運搬処分費 30億円 - 建設費 50億円 - 維持管理費 58億円 - 受入料収入 -5億円	1.2	・汚泥処分のリスク分散 ・温室効果ガスの削減 ・近隣自治体の汚泥を受入、広域化・共同化	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
大分市賀来地区未普及解消事業 大分市	17	40	【内訳】 - 周辺環境の改善:13.9億円 - 居住環境の改善:22.1億円 - 公共用水域の水質保全:4.8億円 - 残存価値:-0.7億円 【主な根拠】 - 水路覆蓋延長:約14,700m - 浄化槽設置基数:1,176基 (うち家庭用:1,052基、事業所用:124基)	31	【内訳】 - 処理場 7.9億円 - 污水管渠 16.2億円 - 用地費 3.4億円 - 維持管理費 3.2億円	1.3	・設計・施工一括発注手法(DB手法)による污水管渠の早期整備に伴い、使用料の早期回収を行う	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

大淀処理場焼却炉代替 施設整備事業 宮崎市	71	182	【内訳】 焼却設備建設費削減効果:54億円 持管理における費用削減効果:21億円 温室効果ガスにおける費用削減効果:1.7億円 乾燥設備建設費用削減効果:52億円 維持管理における費用削減効果:6.2億円 温室効果ガスにおける費用削減効果:0.8億円 脱水汚泥処分削減費:13億円 資源活用効果:21.3億円 災害時費用削減効果:12億円 【主な根拠】 新型焼却設備:47.4t/日 コンポスト設備:23.0t/日	140	【内訳】 新型焼却炉建設費:59億円 コンポスト設備建設費:17億円 新型焼却炉維持管理費:41億円 コンポスト設備維持管理費:23億円	1.3	・現有施設は沿岸部に立地していることもあり、津波の影響など災害リスクの軽減を図るため、処理施設を分散して建設を行う。 ・沿岸部のみの処理施設の建設は津波リスクが高いため、内陸部の田野浄化センターに建設を行う。 ・処理施設から生成される焼却灰を建設資材などに有効利用することや堆肥による農家・市民へ還元し、下水道汚泥リサイクル率の向上を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
-----------------------------	----	-----	--	-----	---	-----	---	--

【都市公園等事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東部地区密集市街地 総合防災計画事業 守口市	35	289	【内訳】 利用の価値 58億円 環境の価値 71億円 防災の価値 160億円 【主な根拠】 利用対象世帯数19,992世帯	33	【内訳】 用地費 17億円 施設整備費 15億円 維持管理費 1.3億円	8.9	①都市景観の向上、都市環境を改善・緑地の整備により、都市環境の改善が見込まれる。 ②震災等災害時に有効に機能・空地の整備により、災害・延焼防止の役割が見込まれる。	都市局 都市安全課 (課長 美濃部雄人)